

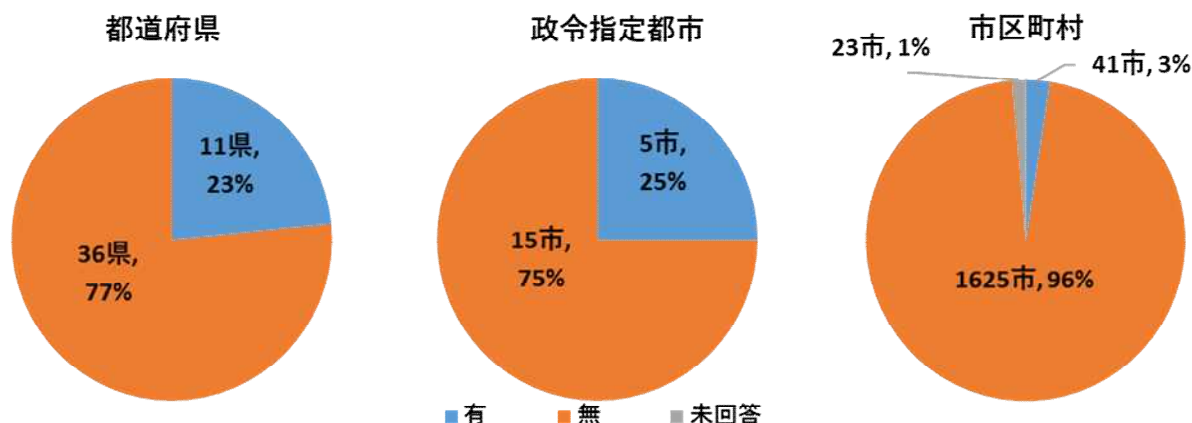
# 地方公共団体に対する アンケートの集計結果

第1	犯罪被害者等施策担当部局及び総合的対応窓口	1
第2	犯罪被害者等支援を行う場合の外部機関との連携	6
第3	庁内関係部署間の連携	11
第4	コーディネーターの設置・活用	11
第5	犯罪被害者等支援における専門職の活用	16
第6	犯罪被害者等支援に関する研修	21
第7	犯罪被害者等支援に関するマニュアル・ハンドブック等	22
第8	国による支援に関する要望	22
第9	民間被害者支援団体との連携	23
第10	現在の都道府県、政令指定都市、市区町村における課題	26
第11	地方における犯罪被害者等支援をより充実させるため必要な取組	27
第12	地方における犯罪被害者等支援に関する自由意見	29

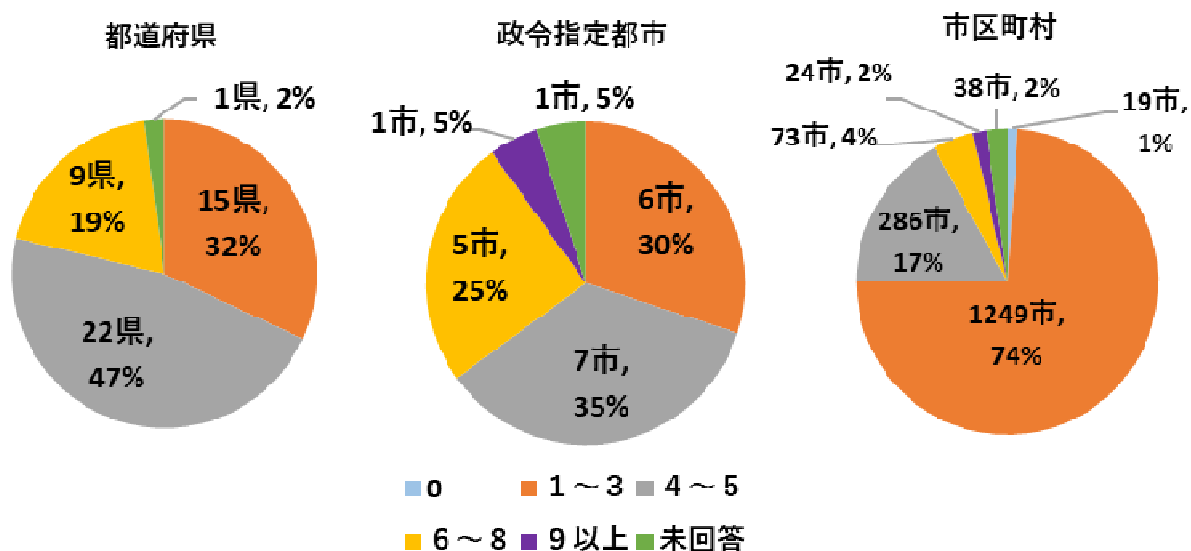
# 第1 犯罪被害者等施策担当部局及び総合的対応窓口

## 1 犯罪被害者等施策担当部局

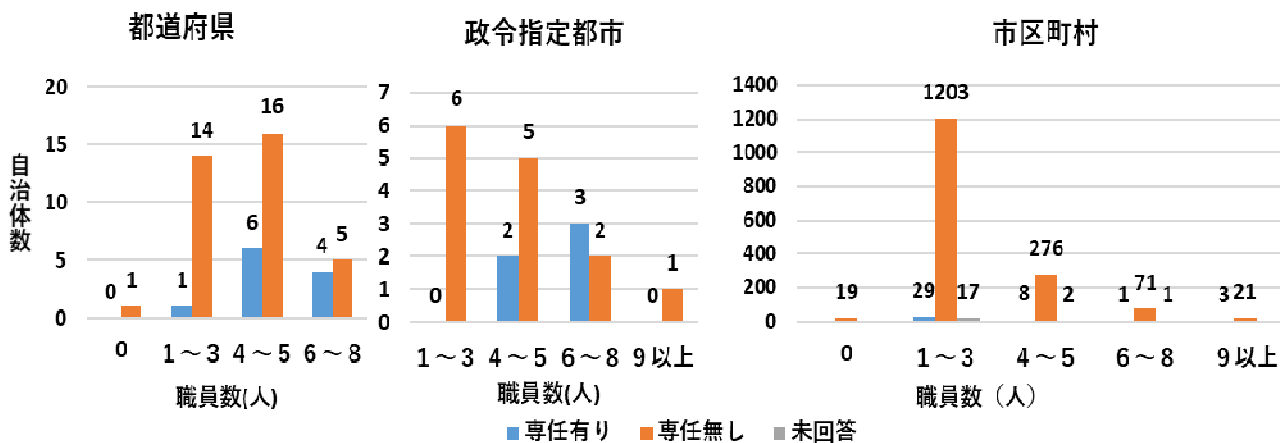
### (1) 専任職員の有無 (問1-1関係)



### (2) 担当職員の人数 (問1-1関係)

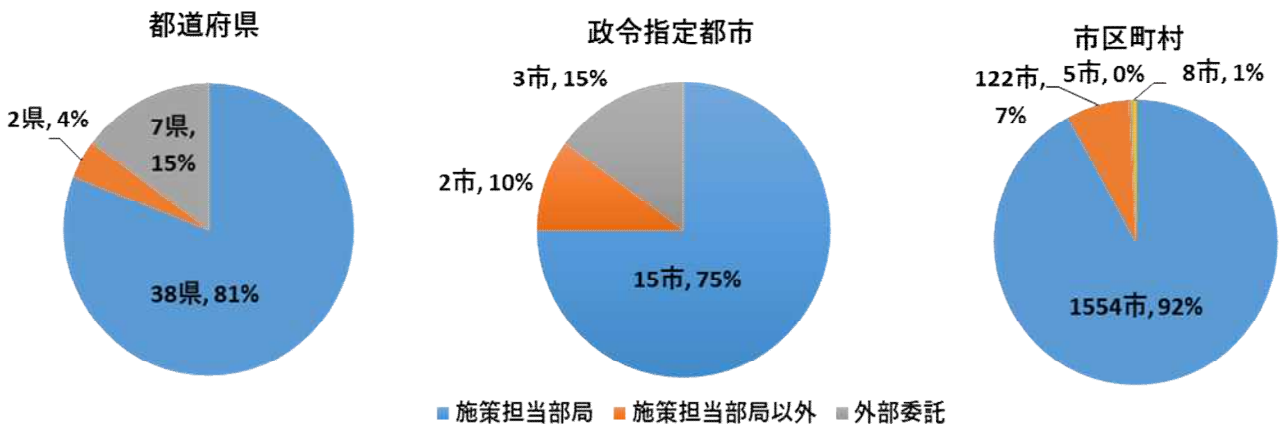


### (3) 担当職員数別にみた専任職員の有無 (問1-1関係)

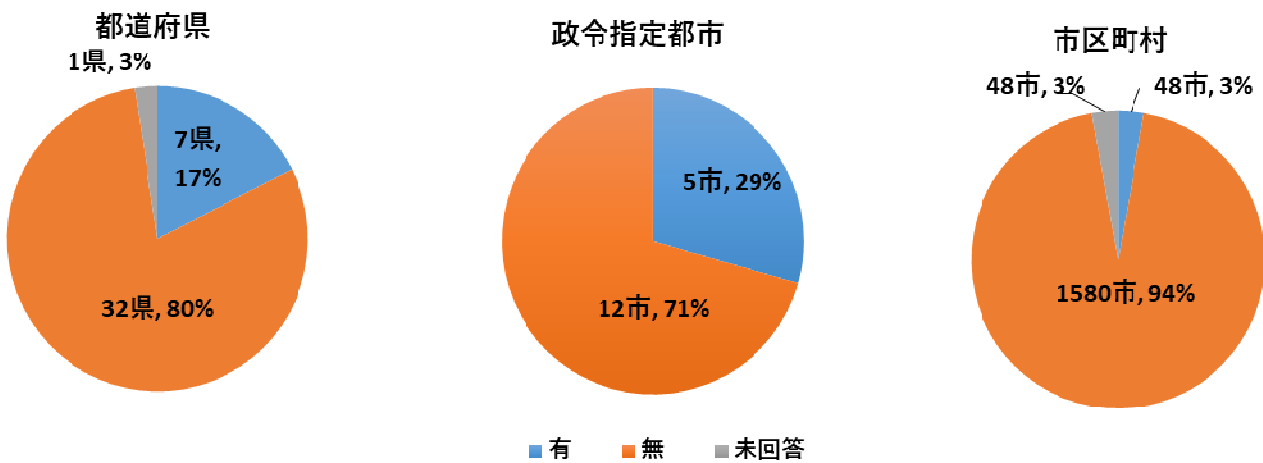


## 2 総合的対応窓口

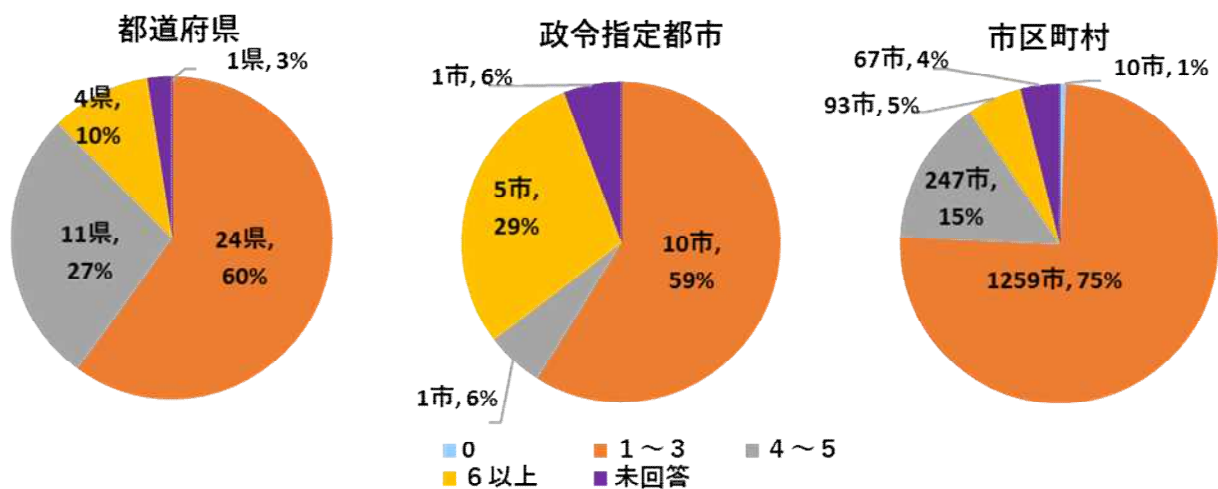
### (1) 設置部署・機関（問1-2関係）



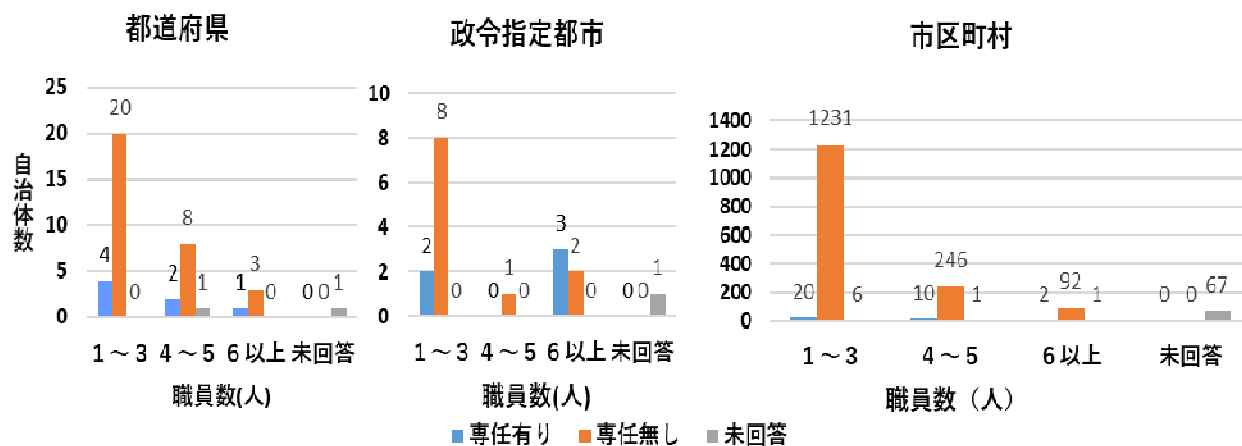
### (2) 専任職員の有無（問1-3関係）



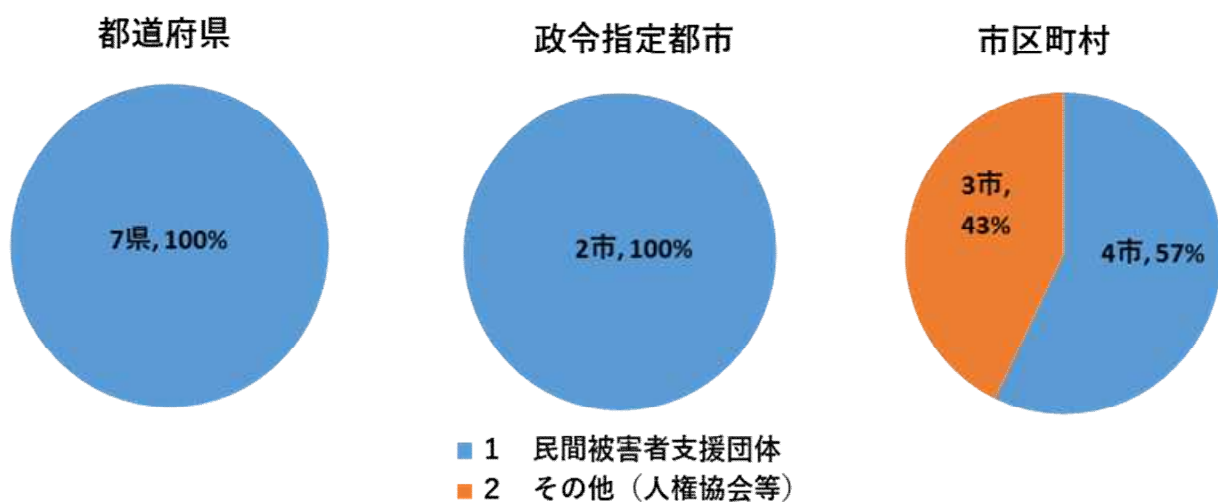
### (3) 担当職員の数（問1-3関係）



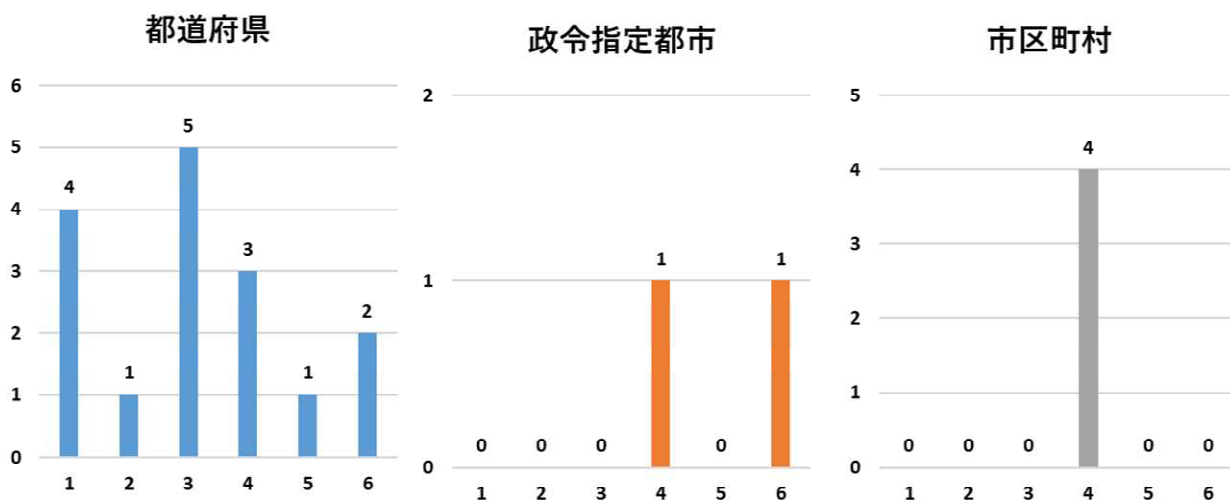
(4) 担当職員数別にみた専任職員の有無（問1-3関係）



(5) 外部委託先（問1-4関係）



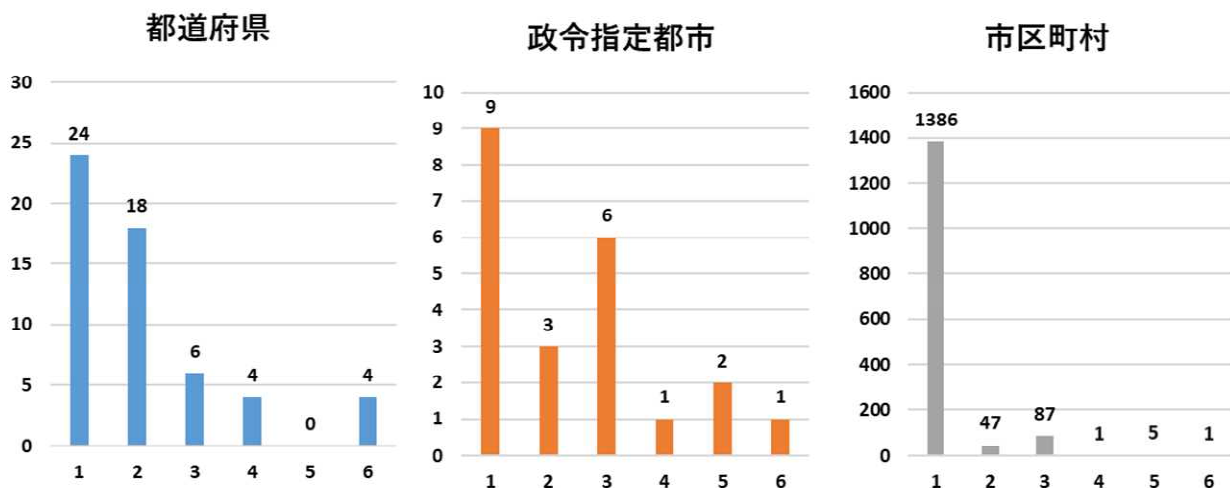
(6) 外部機関に委託している理由（問1-5関係）※自由記載



- 1 犯罪被害者等早期援助団体であるため 2 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを兼ねているため  
 3 体制・支援が充実しているため 4 委託先に高度な知識や経験があるため 5 財政支援を可能とするため 6 その他

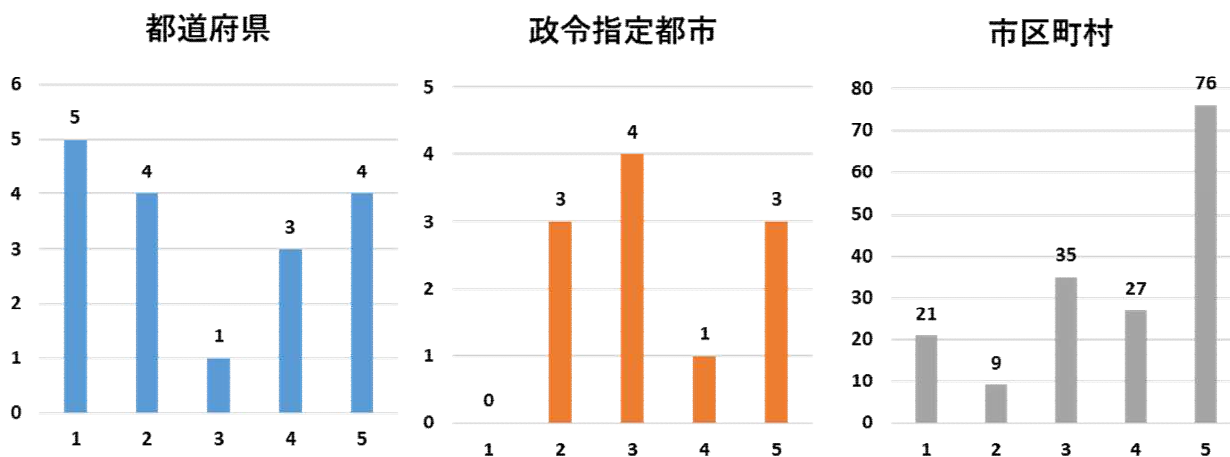
### 3 犯罪被害者等施策担当窓口部局及び総合的対応窓口における体制整備

#### (1) 職員配置に当たり考慮している事項（問1-6関係）※自由記載



- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 1 特に考慮していない（通常の人事異動） | 2 県警察の出向者・OBを配置 |
| 3 専門職・経験者・研修受講者を配置   | 4 専任職員を配置       |
| 5 女性を配置              | 6 その他           |

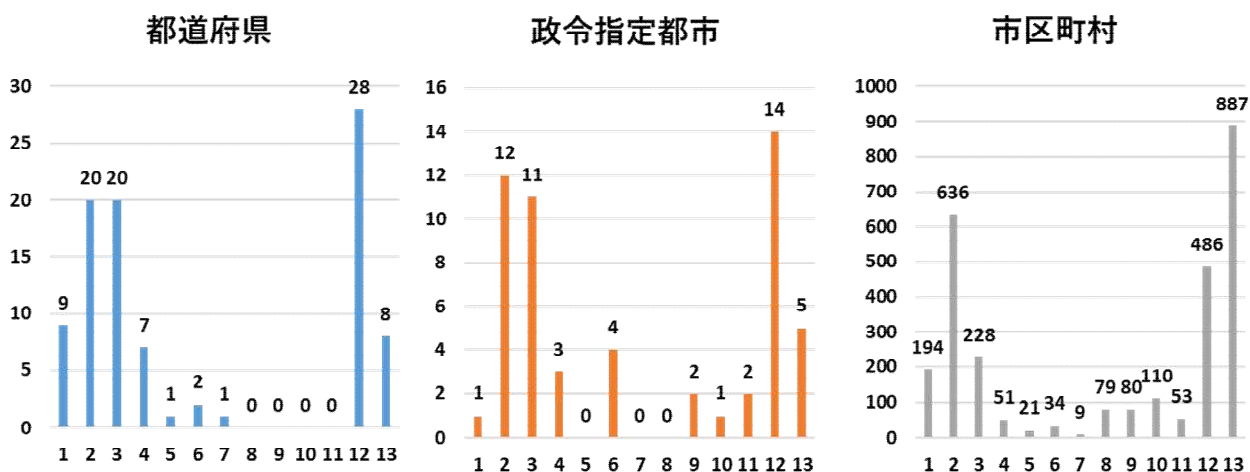
#### (2) 犯罪被害者等支援担当者の異動に備えた取組・工夫事項（問1-7関係）※自由記載



- |                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 1 県警察の出向者・OB配置、交流人事、併任配置 | 2 専任職員、専門職、女性の配置等  |
| 3 研修の実施                  | 4 ハンドブック・マニュアル等の作成 |
| 5 その他（確実な引継等）            |                    |

#### 4 総合的対応窓口が都道府県・市区町村に設置されている場合の情報連携

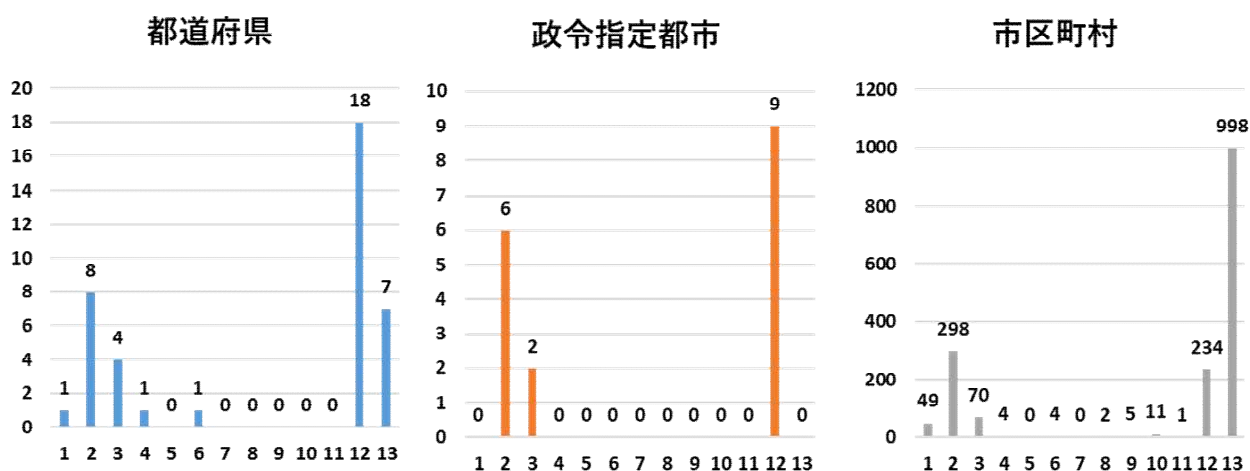
##### (1) 犯罪被害者等支援に関する相談・報告元となる機関等（問2-1関係）※複数回答可



- 1 市区町村・都道府県（※） 2 警察 3 民間被害者支援団体  
 4 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター 5 法テラス 6 弁護士 7 検察 8 教育機関  
 9 児童相談所 10 福祉事務所 11 医療機関 12 被害者から直接 13 その他（未記載を含む）

※ 選択肢1は、都道府県・政令指定都市の回答においては「市区町村」、市区町村の回答においては「都道府県」の回答数を示す。

##### (2) (1)のうち、最も多い機関等（問2-2関係）

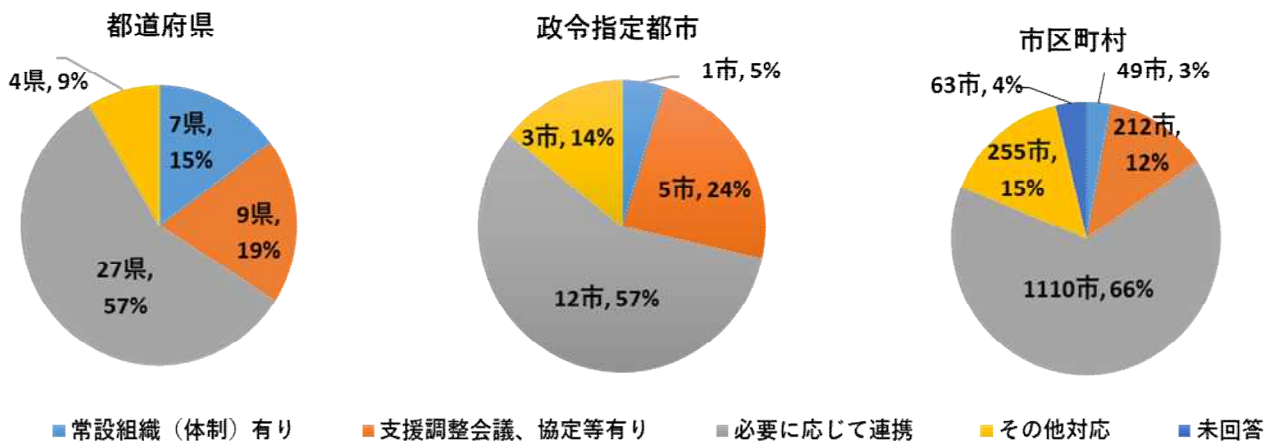


- 1 市区町村・都道府県（※） 2 警察 3 民間被害者支援団体  
 4 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター 5 法テラス 6 弁護士 7 検察 8 教育機関  
 9 児童相談所 10 福祉事務所 11 医療機関 12 被害者から直接 13 その他（未記載を含む）

※ 選択肢1は、都道府県・政令指定都市の回答においては「市区町村」、市区町村の回答においては「都道府県」の回答数を示す。

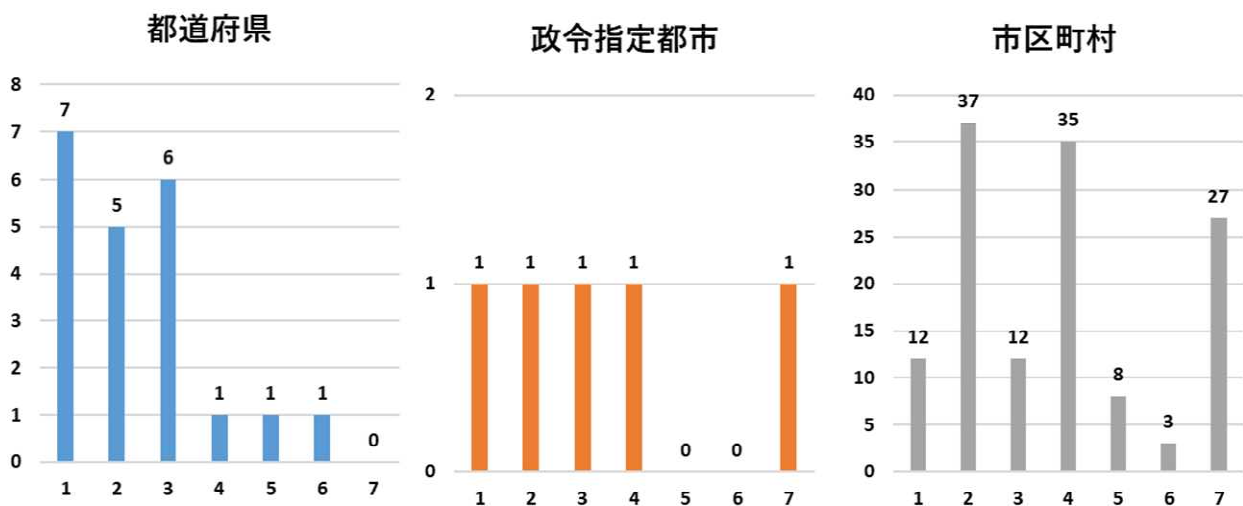
## 第2 犯罪被害者等支援を行う場合の外部機関との連携

### 1 多機関で協働して支援に当たる場合の連携体制の仕組み（問3 関係）



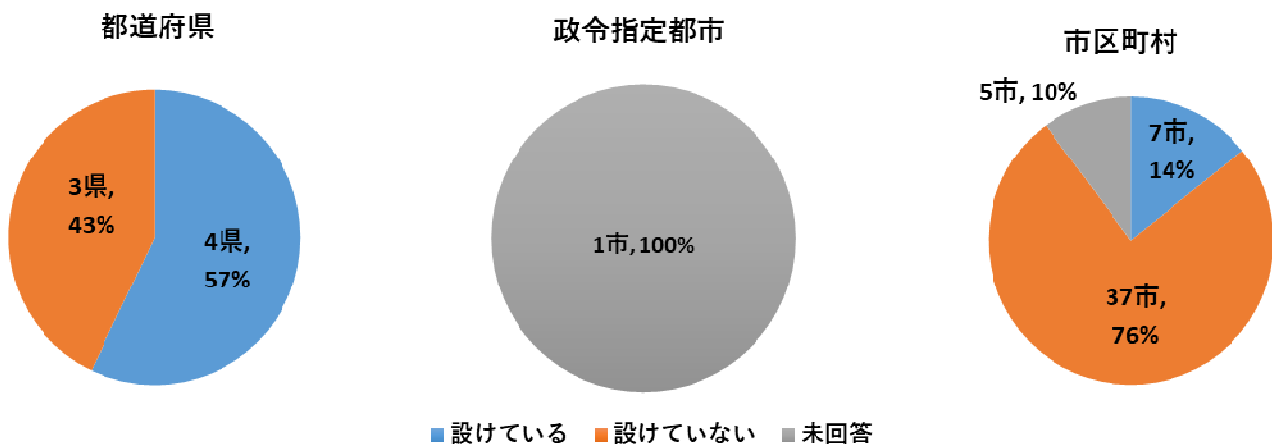
### 2 常設組織（体制）有りの場合

#### (1) 常設組織（体制）を構成する機関（問3 選択肢1-2 関係）※複数回答可



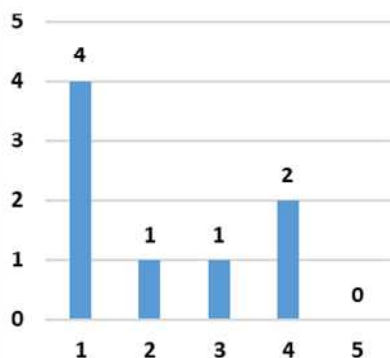
1 都道府県 2 警察 3 民間被害者支援団体 4 市区町村 5 医師会 6 相談関係機関  
7 その他（弁護士、社会福祉士会等）

#### (2) 常設組織（体制）で対応する事案に係る基準の有無（問3 選択肢1-3 関係）

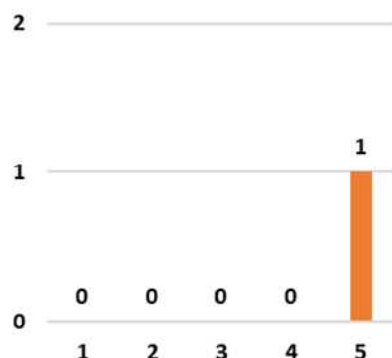


(3) 常設組織（体制）内における情報共有の根拠（問3 選択肢1-5-1関係）※自由記載

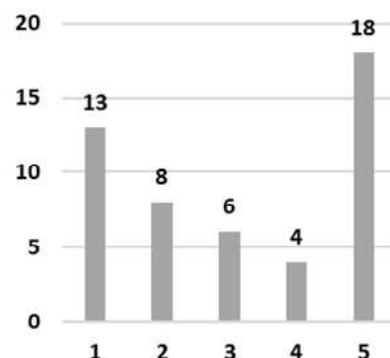
都道府県



政令指定都市



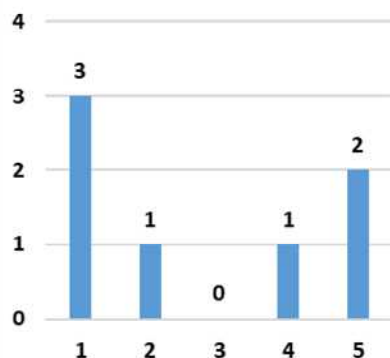
市区町村



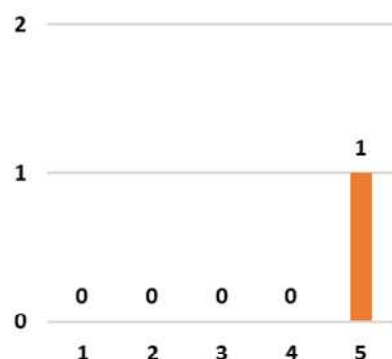
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1 運営・連携等に伴う取決め（覚書、協定書等） | 2 被害者等からの同意書 |
| 3 個人情報保護法等              | 4 明確な根拠はなし   |
| 5 未回答                   |              |

(4) 常設組織（体制）外の機関との情報共有の根拠（問3 選択肢1-5-2関係）※自由記載

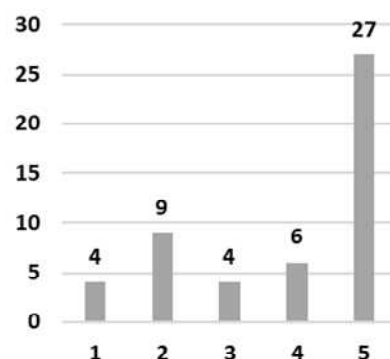
都道府県



政令指定都市



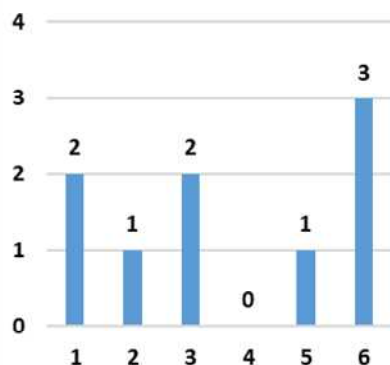
市区町村



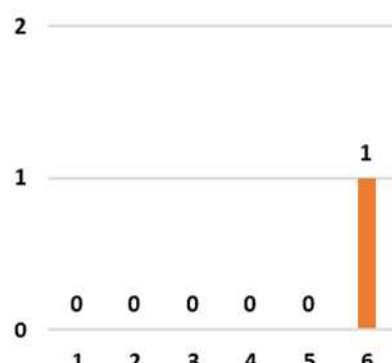
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1 運営・連携等に伴う取決め（覚書、協定書等） | 2 被害者等からの同意書 |
| 3 個人情報保護法等              | 4 明確な根拠はなし   |
| 5 未回答                   |              |

(5) 常設組織（体制）の運営に当たっての課題（問3 選択肢1-7関係）※自由記載

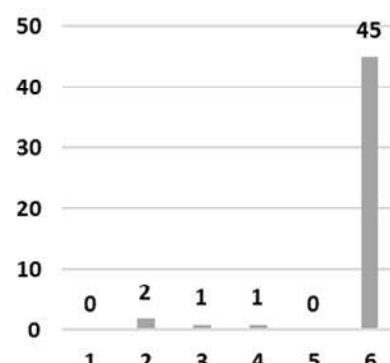
都道府県



政令指定都市



市区町村

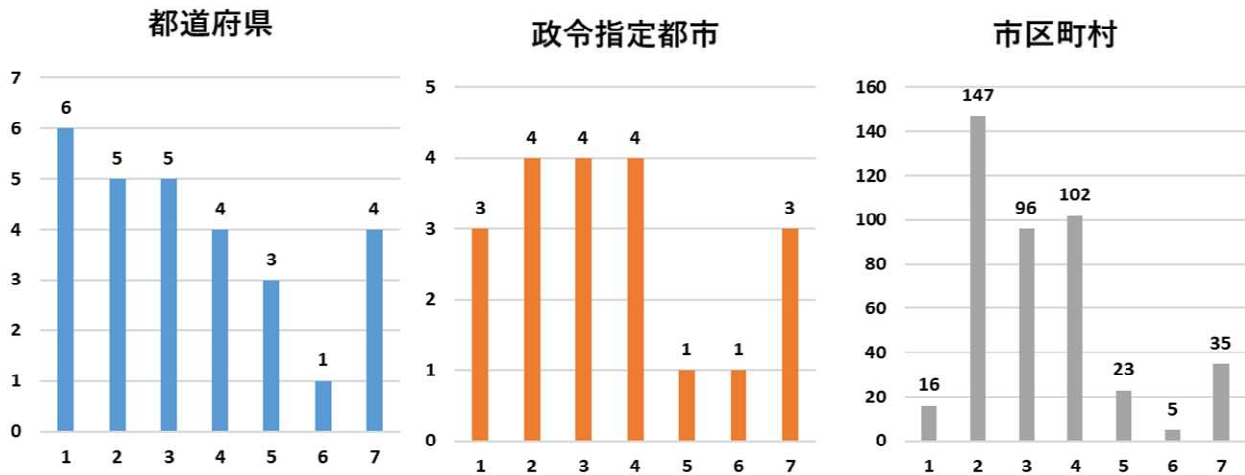


- |                 |               |             |
|-----------------|---------------|-------------|
| 1 財政面           | 2 人的基盤（確保、育成） | 3 関係機関等との連携 |
| 4 関係機関内の周知・理解促進 | 5 被害者等への周知・広報 | 6 未回答       |



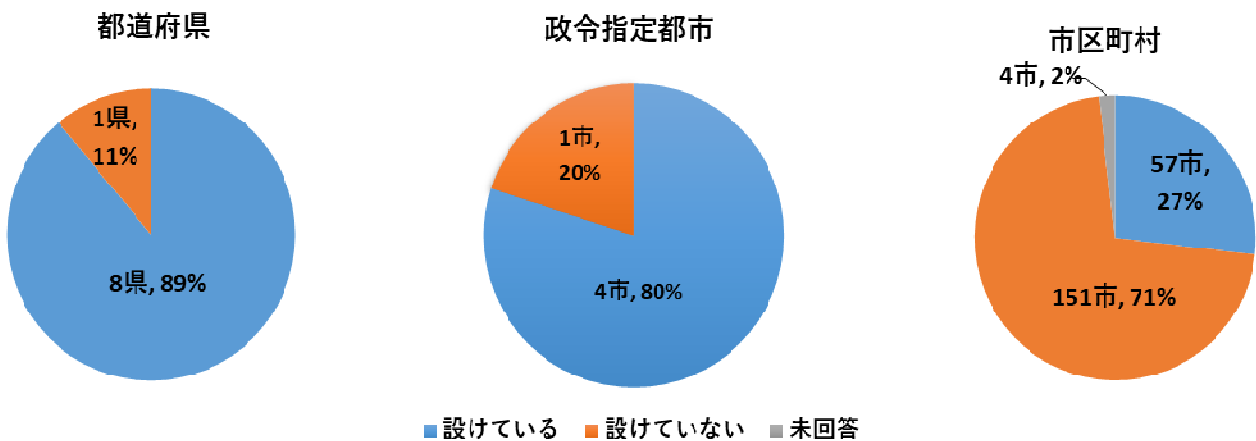
### 3 支援調整会議、協定等有りの場合

(1) 支援調整会議、協定等を構成する機関（問3 選択肢2-2 関係）※自由記載

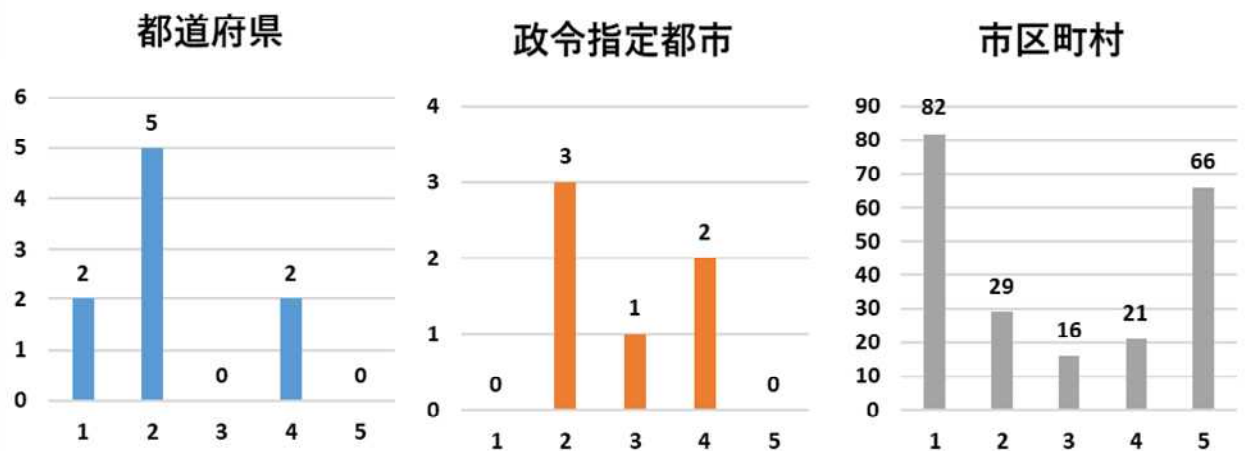


- 1 都道府県 2 警察 3 民間被害者支援団体 4 市区町村 5 医師会 6 相談関係機関  
7 その他（弁護士、社会福祉士会等）

(2) 支援調整会議、協定等に対応する事案に係る基準の有無（問3 選択肢2-3 関係）

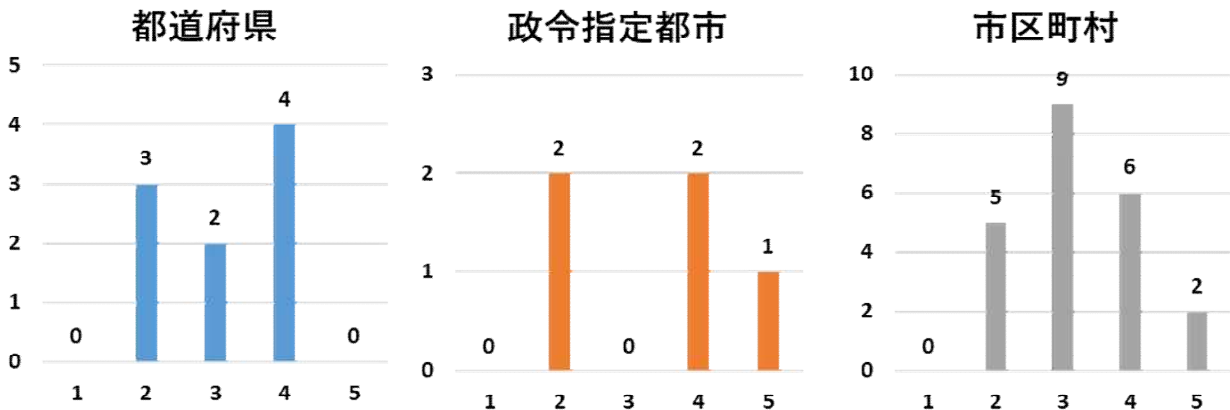


(3) 支援調整会議、協定等内における情報共有の根拠（問3 選択肢2-5-1 関係）※自由記載



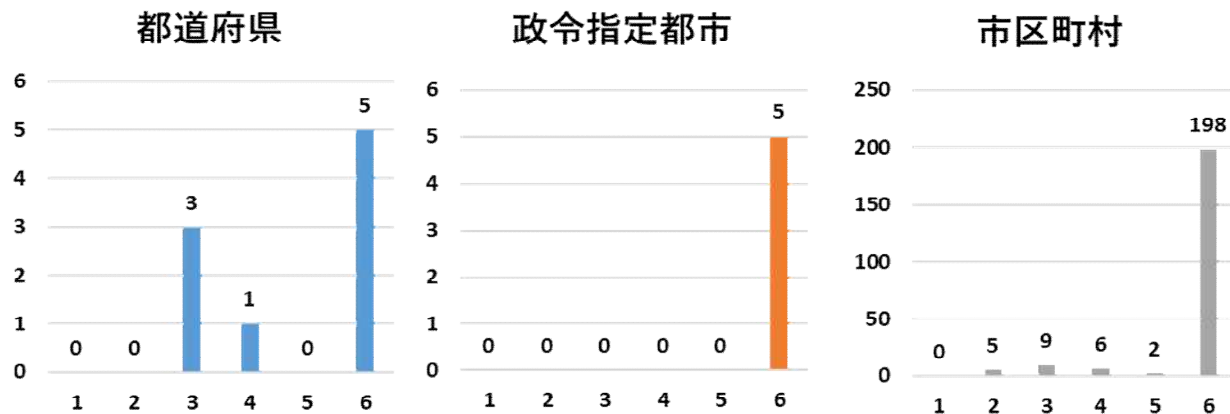
- 1 運営・連携等に伴う取決め（覚書、協定書等） 2 被害者等からの同意書  
3 個人情報保護法等 4 明確な根拠はなし 5 未回答

(4) 支援調整会議等外の機関との情報共有の根拠 (問3 選択肢2-5-2 関係) ※自由記載



- 1 運営・連携等に伴う取決め (覚書、協定書等)    2 被害者等からの同意書  
 3 個人情報保護法等    4 明確な根拠はなし    5 未回答

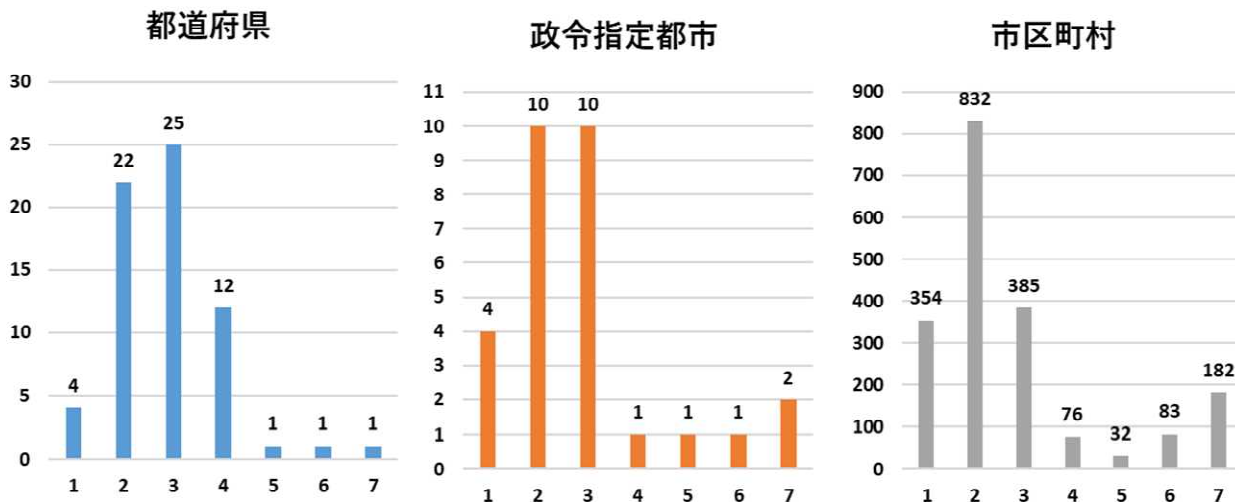
(5) 支援調整会議、協定等の運営に当たっての課題 (問3 選択肢2-7 関係) ※自由記載



- 1 財政面    2 人的基盤 (確保、育成)    3 関係機関等との連携  
 4 関係機関内の周知・理解促進    5 被害者等への周知・広報    6 未回答

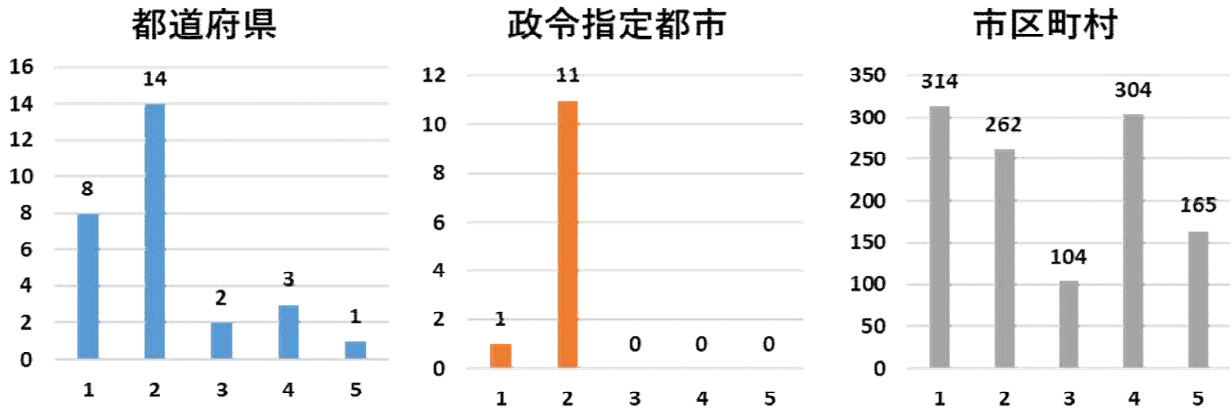
4 事案が発生した際に必要に応じて連携する場合

(1) 連携する機関 (問3 選択肢3-1 関係) ※自由記載



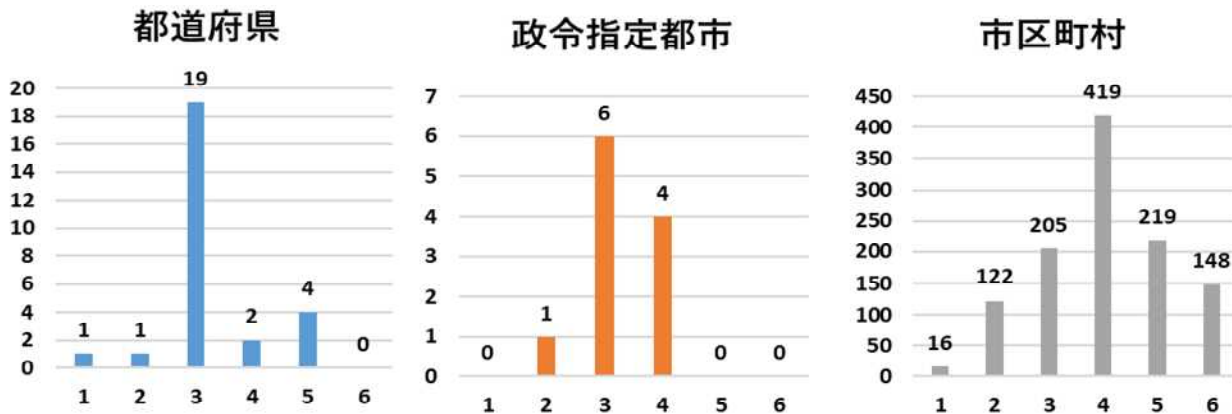
- 1 都道府県    2 警察    3 民間被害者支援団体    4 市区町村    5 医師会    6 相談関係機関  
 7 その他 (弁護士、社会福祉士会等)

(2) 関係機関と情報共有する場合の根拠（問3 選択肢3-3 関係）※自由記載



- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 1 運営・連携等に伴う取決め（覚書、協定書等） | 2 被害者等からの同意書 |
| 3 個人情報保護法等              | 4 明確な根拠はなし   |
| 5 未回答                   |              |

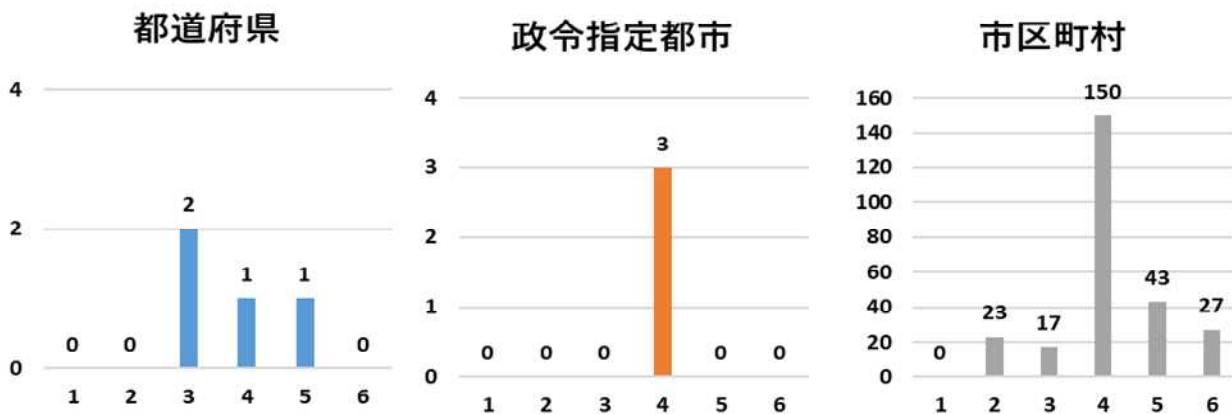
(3) 常設の組織（体制）、支援調整会議、協定等によらずに事案に応じて個別の対応をとる理由（問3 選択肢3-4 関係）※自由記載



- |                    |        |                   |
|--------------------|--------|-------------------|
| 1 財政的課題            | 2 人的課題 | 3 関係機関等と連携できているため |
| 4 対応件数が少ない、支障がないため | 5 その他  | 6 未回答             |

5 外部機関連携の体制を特に設けていない場合の理由

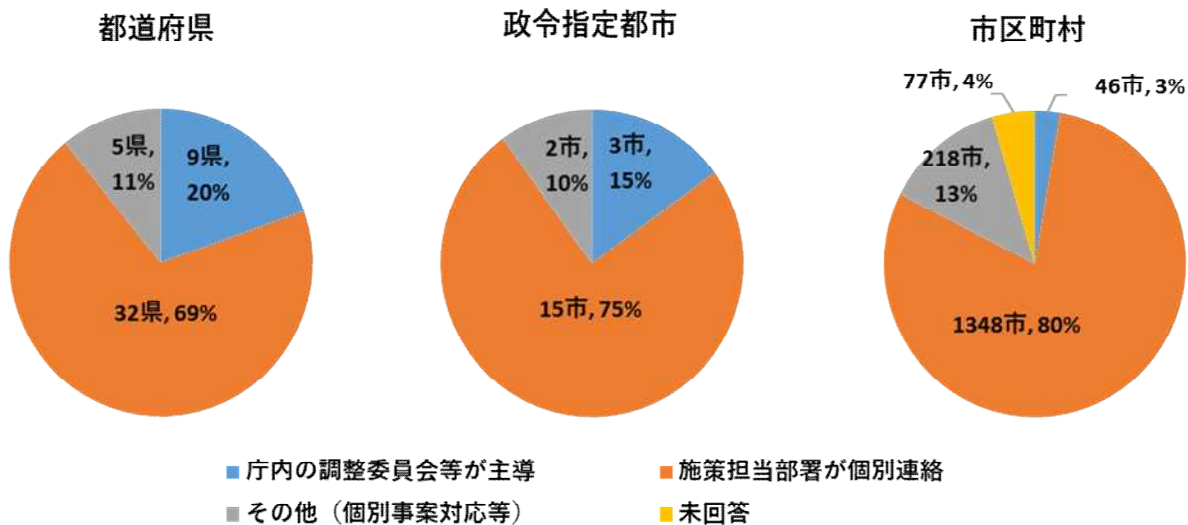
（問3 選択肢4-2 関係）※自由記載



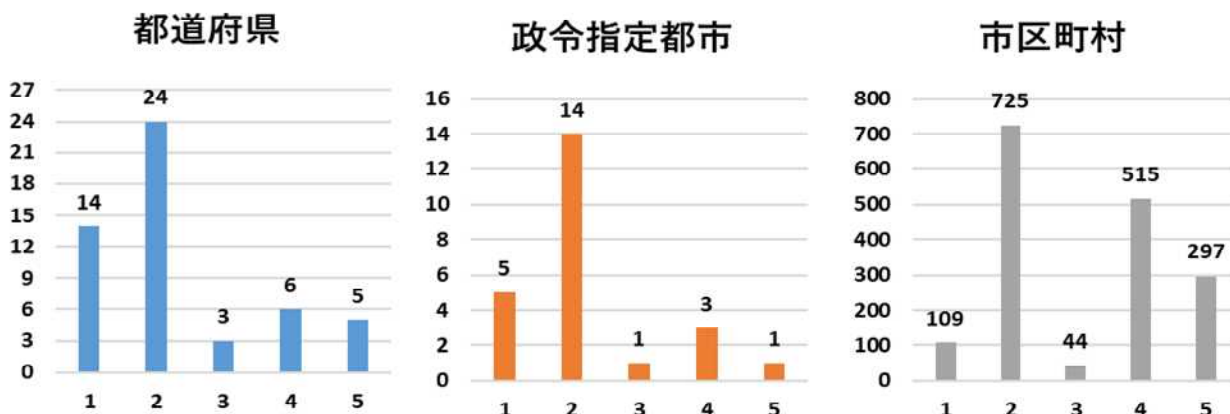
- |                    |        |                   |
|--------------------|--------|-------------------|
| 1 財政的課題            | 2 人的課題 | 3 関係機関等と連携できているため |
| 4 対応件数が少ない、支障がないため | 5 その他  | 6 未回答             |

### 第3 庁内関係部署間の連携

#### 1 庁内関係部署間の連携の主たる実施方法（問4-1関係）



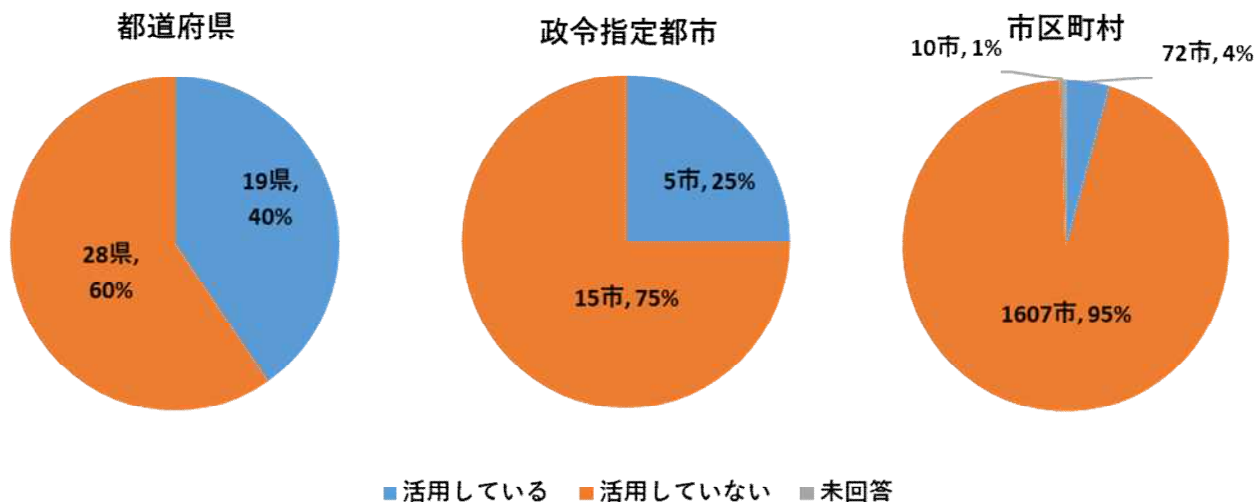
#### 2 庁内における犯罪被害者等に関する情報共有の実施方法（問4-3関係）※自由記載



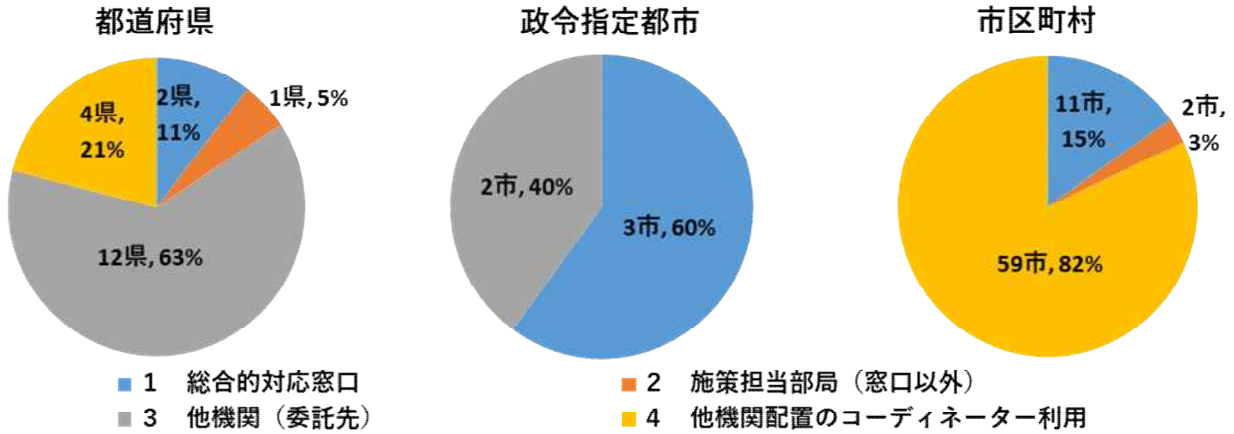
1 会議 2 個別連絡（文書、口頭、メール、電話） 3 行っていない  
4 その他 5 未回答

### 第4 コーディネーター（犯罪被害者等への支援全般を調整・管理する者）の設置・活用

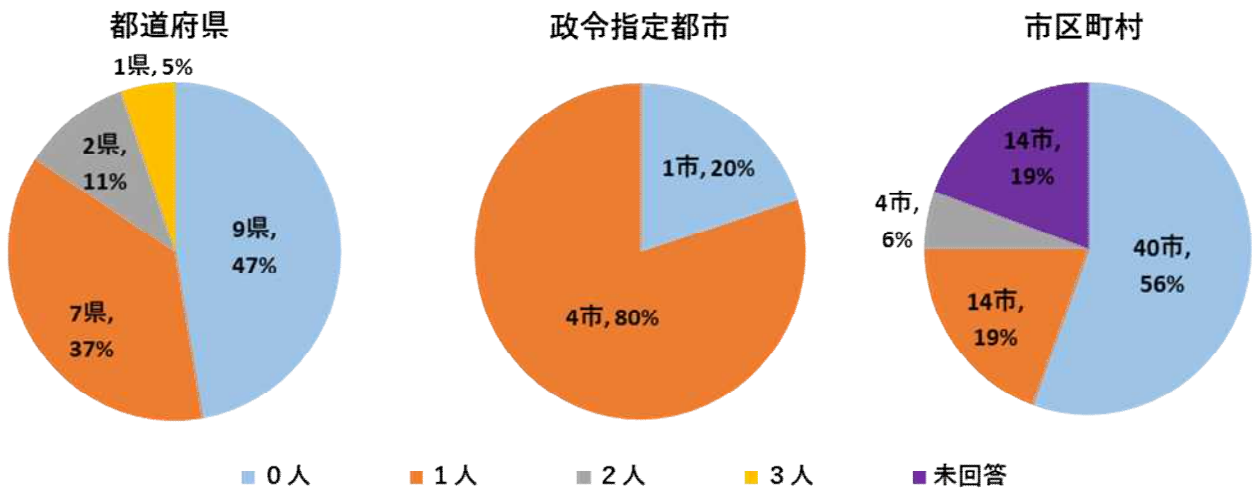
#### 1 コーディネーター活用の有無（問5関係）



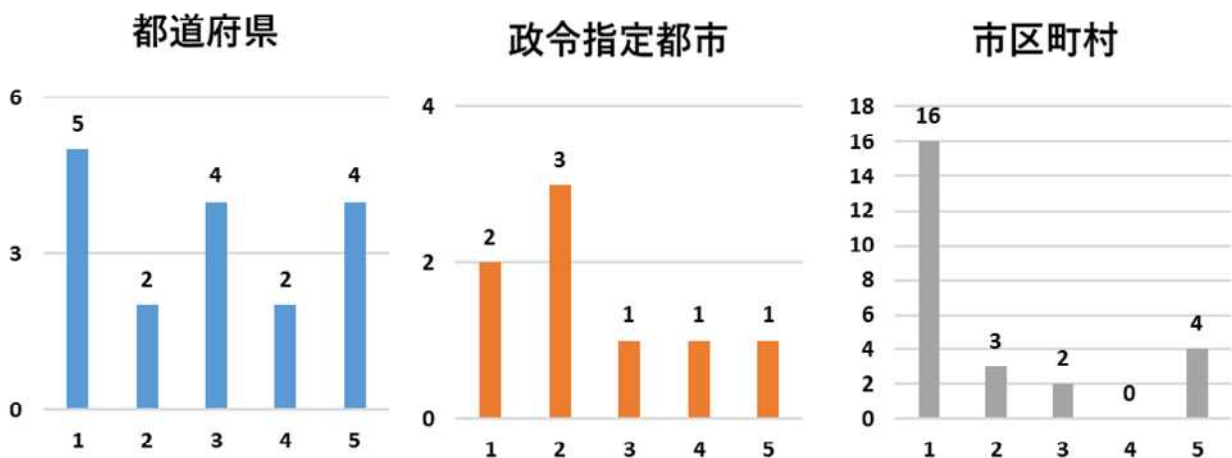
2 コーディネーターの配置先（問5 選択肢1-1関係）



3 専門資格を保有するコーディネーターの人数（問5 選択肢1-2-1関係）

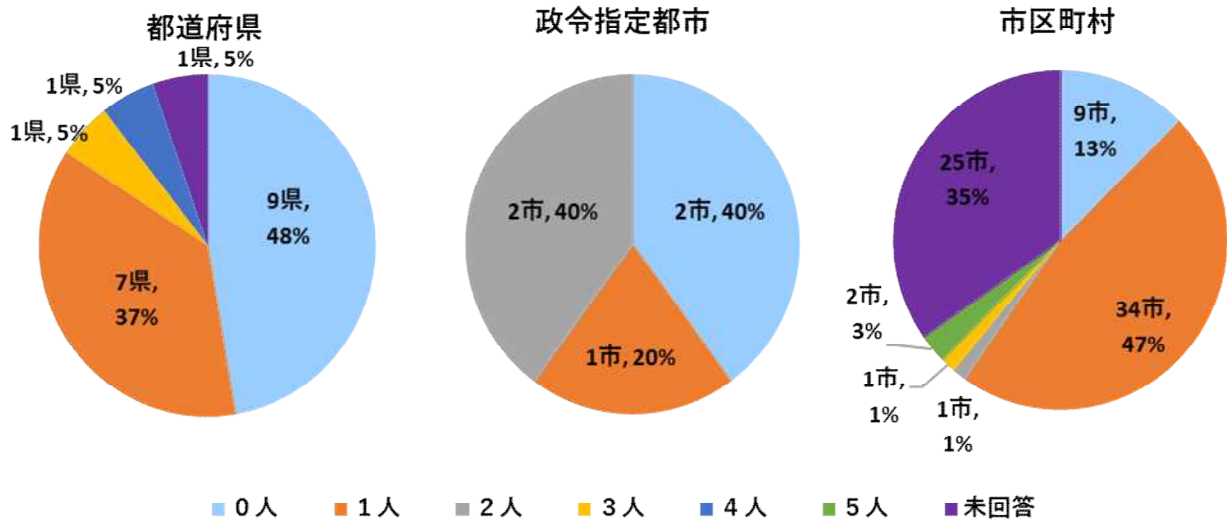


4 コーディネーターが保有する専門資格（問5 選択肢1-2-2関係）※複数回答可

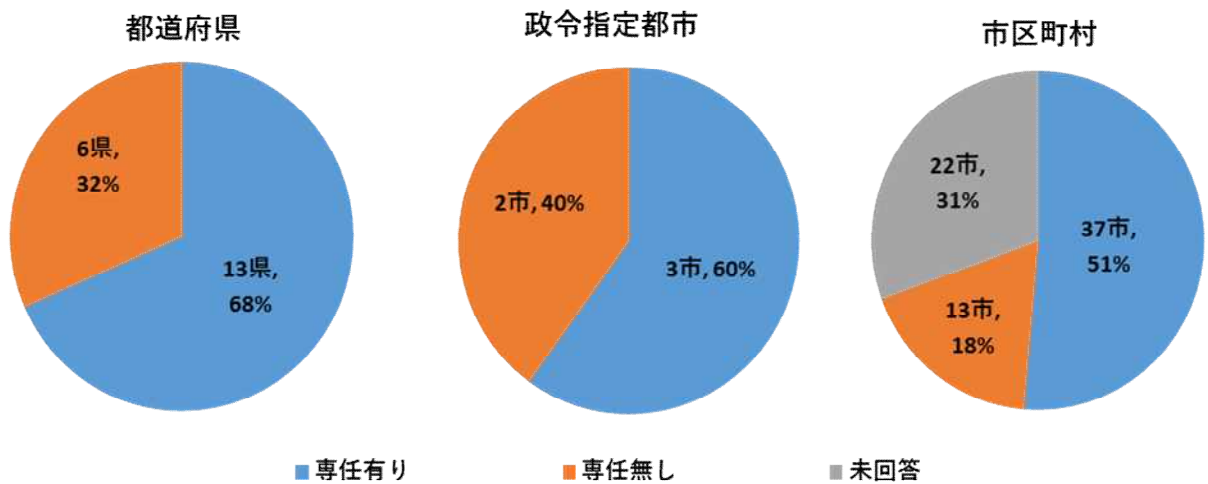


- |         |           |         |         |          |
|---------|-----------|---------|---------|----------|
| 1 社会福祉士 | 2 精神保健福祉士 | 3 公認心理師 | 4 臨床心理士 | 5 その他専門職 |
|---------|-----------|---------|---------|----------|

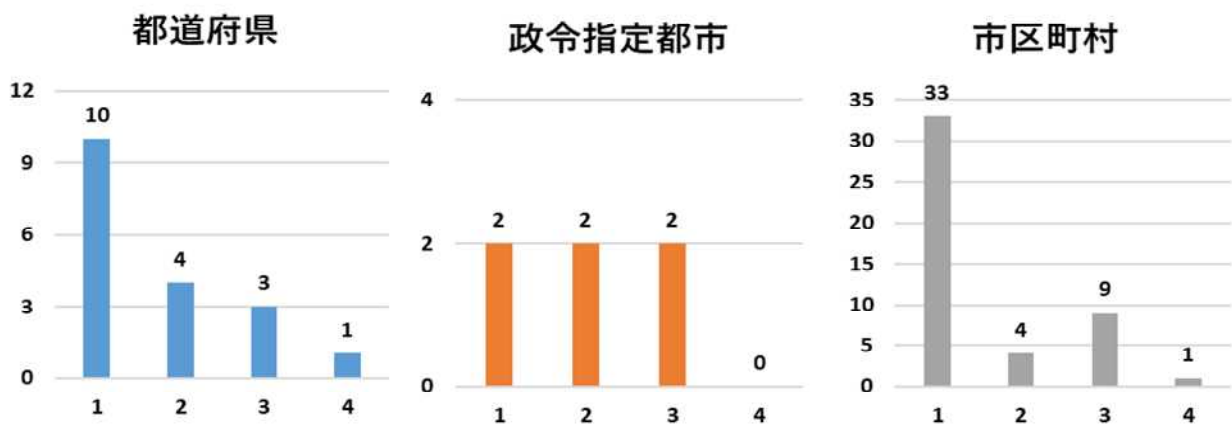
5 専門資格を保有していないコーディネーターの人数（問5 選択肢1-2-3関係）



6 専任コーディネーターの有無（問5 選択肢1-3関係）

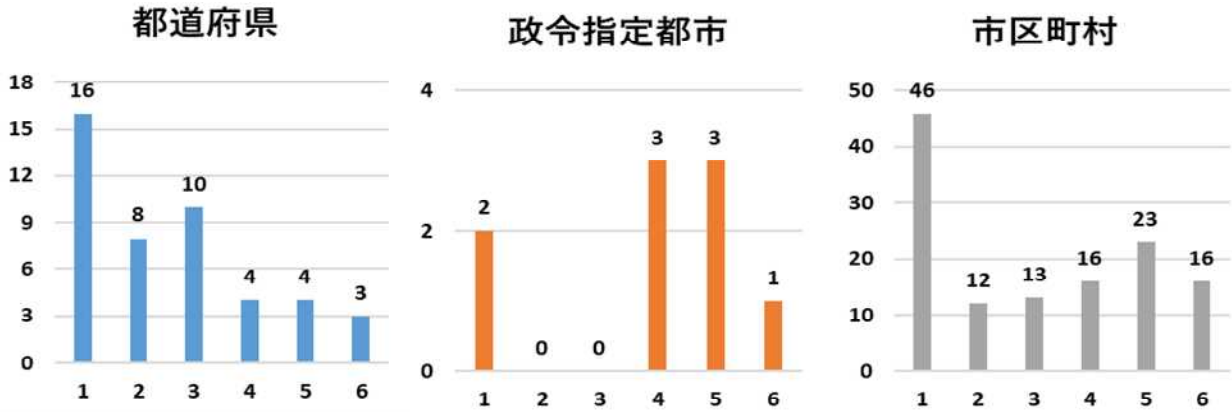


7 コーディネーターの専任・兼務別、常勤・非常勤別（問5 選択肢1-3関係）※複数回答可



1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

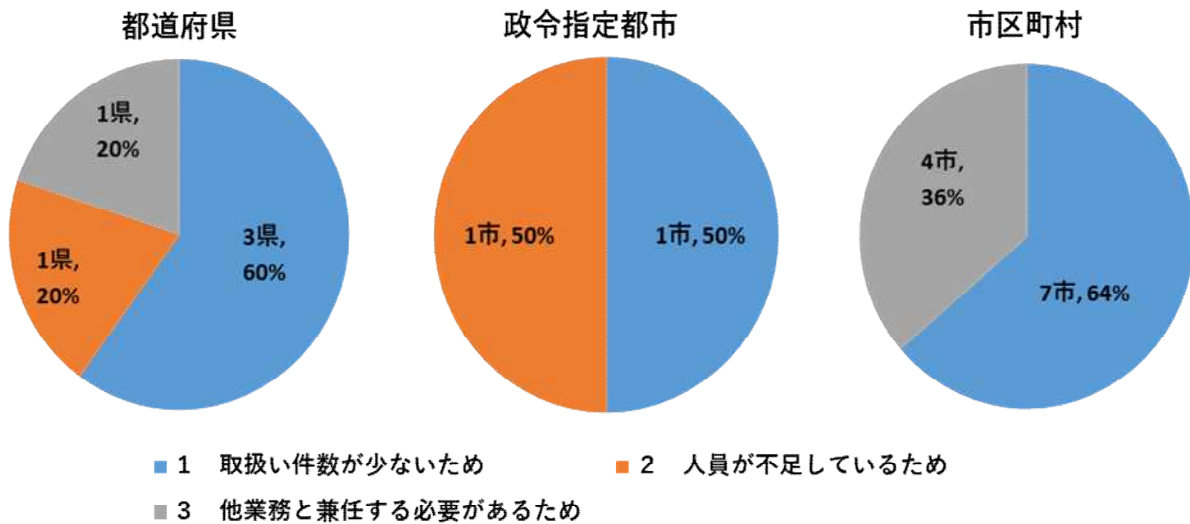
8 コーディネーターの業務内容（問5 選択肢1-4関係）※自由記載



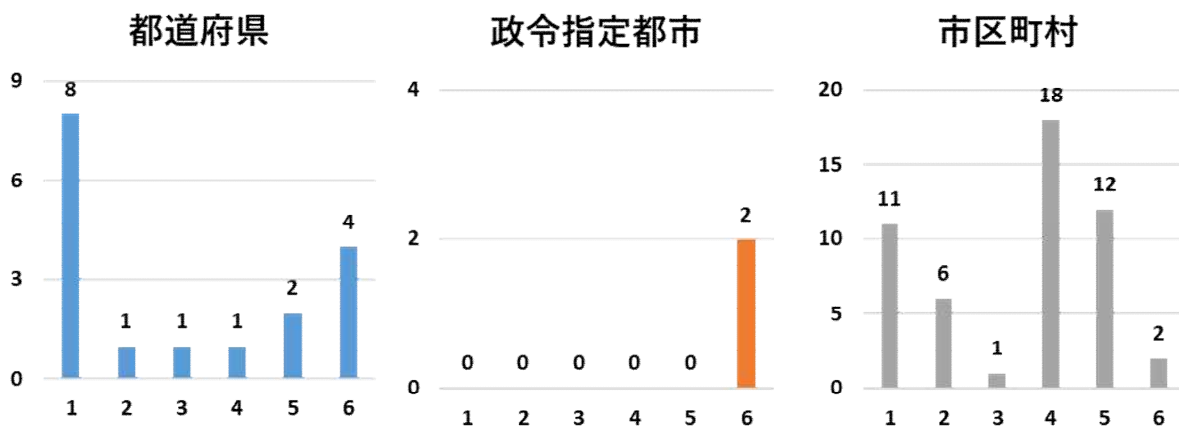
- |              |               |            |
|--------------|---------------|------------|
| 1 関係機関との連携調整 | 2 支援に関する助言、指導 | 3 支援の計画、管理 |
| 4 研修会等の実施    | 5 被害者等への直接対応  | 6 その他      |

9 コーディネーターが他業務と兼務している場合、兼務の理由

（問5 選択肢1-5関係）※自由記載

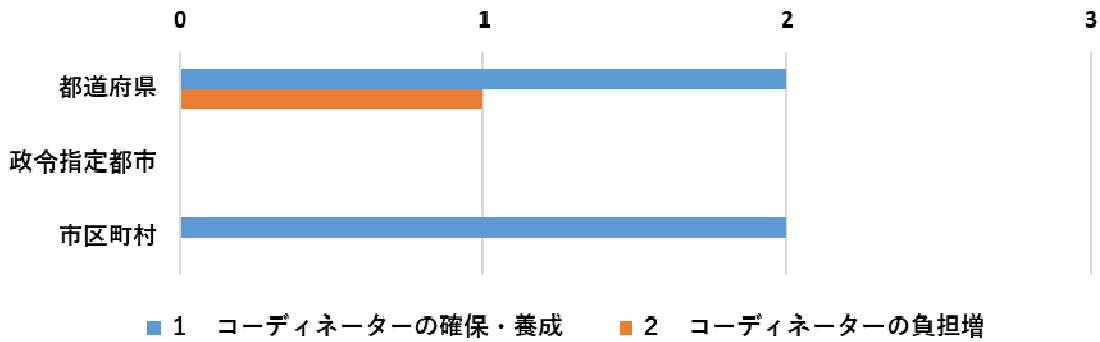


10 コーディネーターを他機関に依頼している理由（問5 選択肢1-7関係）※自由記載

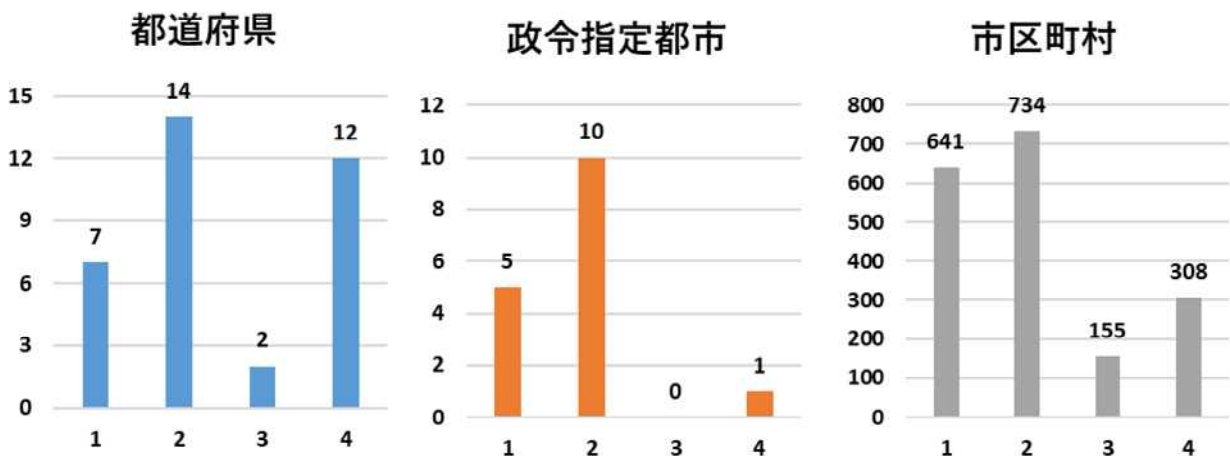


- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1 依頼先に経験・知識があるため     | 2 専任での人員配置が難しいため |
| 3 人事異動があり知識の習得が難しいため | 4 適任者がいないため      |
| 5 取扱い件数が少ないため        | 6 その他            |

11 コーディネーター活用に当たっての課題（問5 選択肢1-9 関係）※自由記載

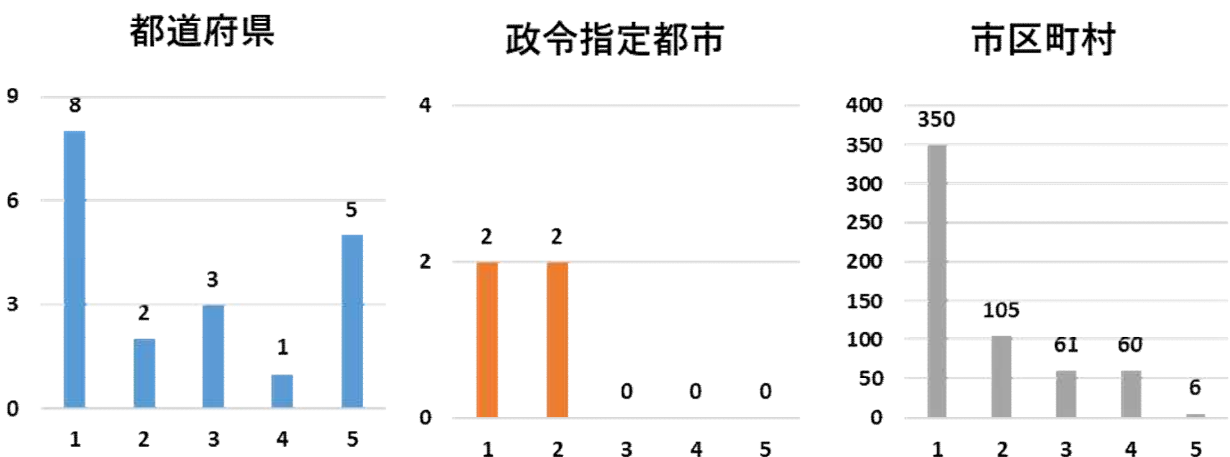


12 コーディネーターを活用していない理由（問5 選択肢2 関係）※複数選択可



- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 活用する必要性がないため     | 2 配置する人員の余裕等がないため |
| 3 活用したいが、適任者がいないため | 4 その他             |

13 コーディネーターを活用していない理由の詳細（問5 選択肢2 関係）※自由記載

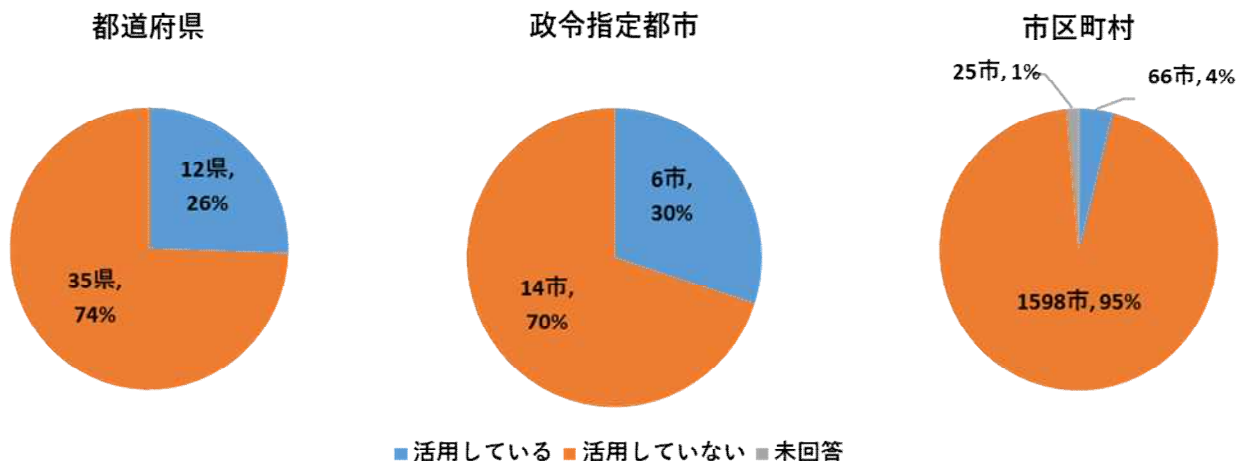


- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 1 取扱い件数が少ないため    | 2 連携が取れている（支障がない）ため |
| 3 配置の検討が進んでいないため | 4 適任者がいないため（財政理由含む） |
| 5 その他            |                     |

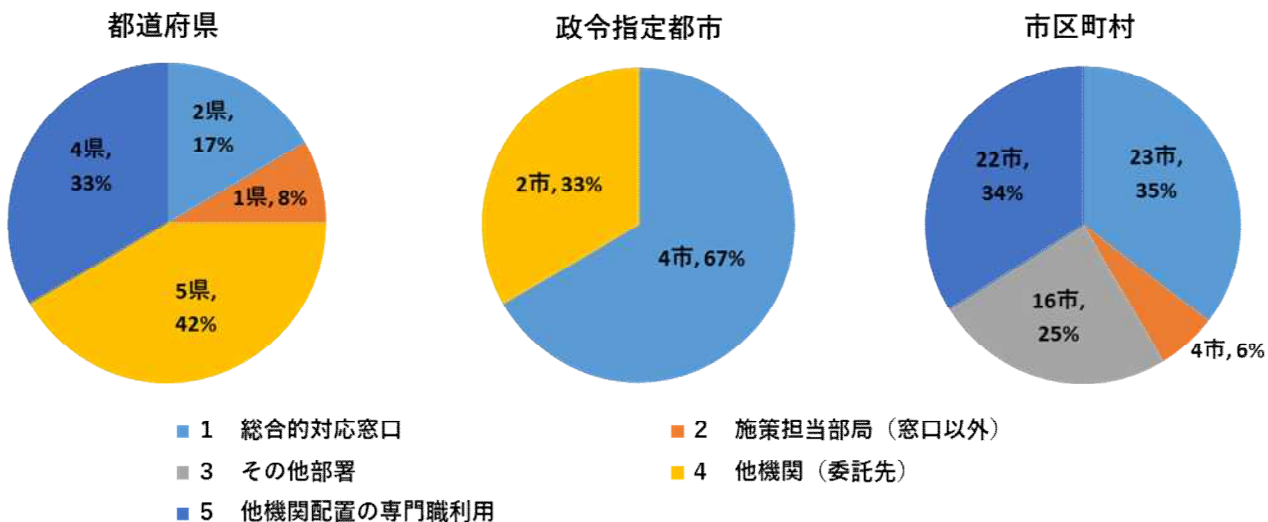


## 第5 犯罪被害者等支援における専門職の活用

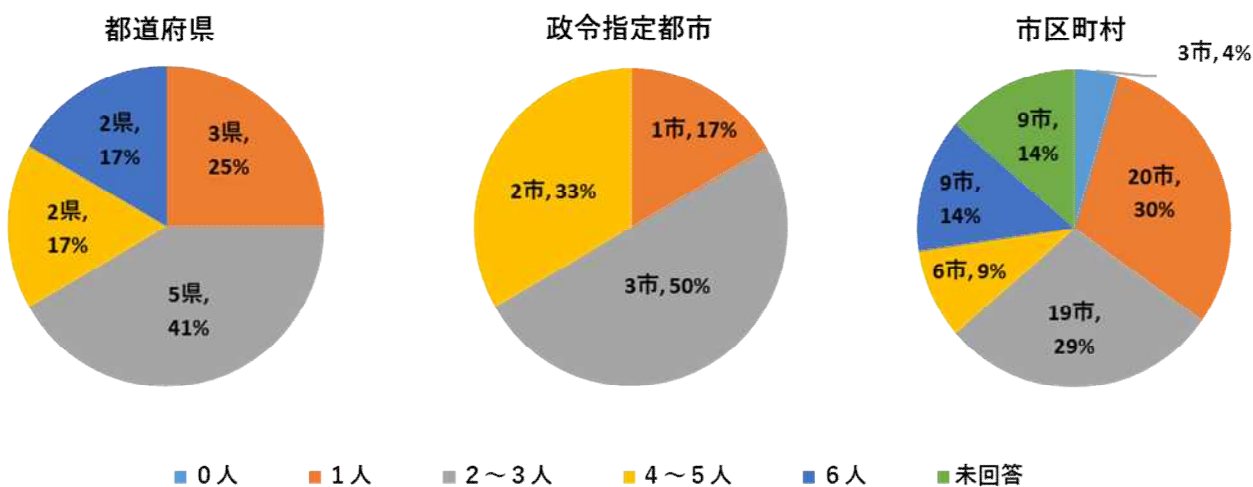
### 1 専門職活用の有無（問6 関係）



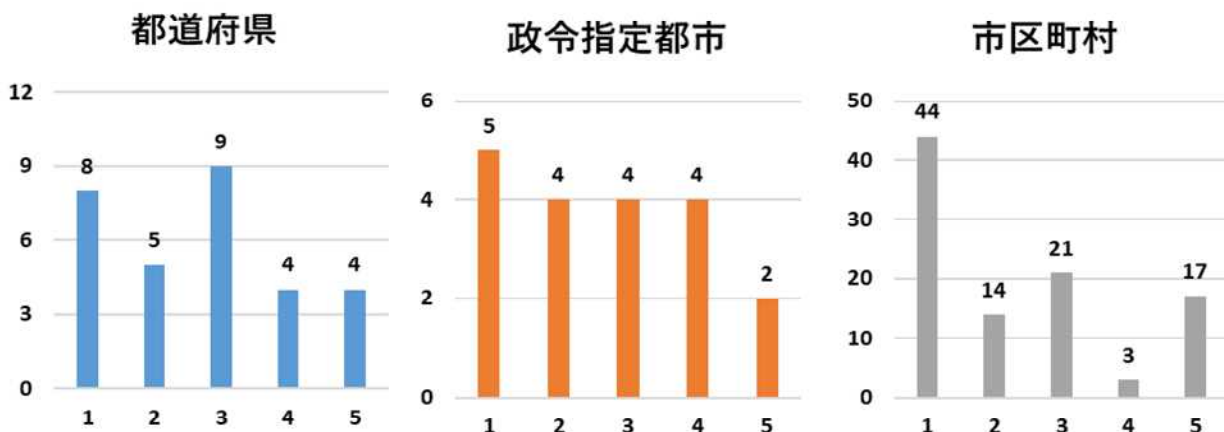
### 2 専門職の配置先（問6 選択肢1-1 関係）



### 3 専門職の人数（問6 選択肢1-2-1 関係）※複数資格保有者は1人とカウント



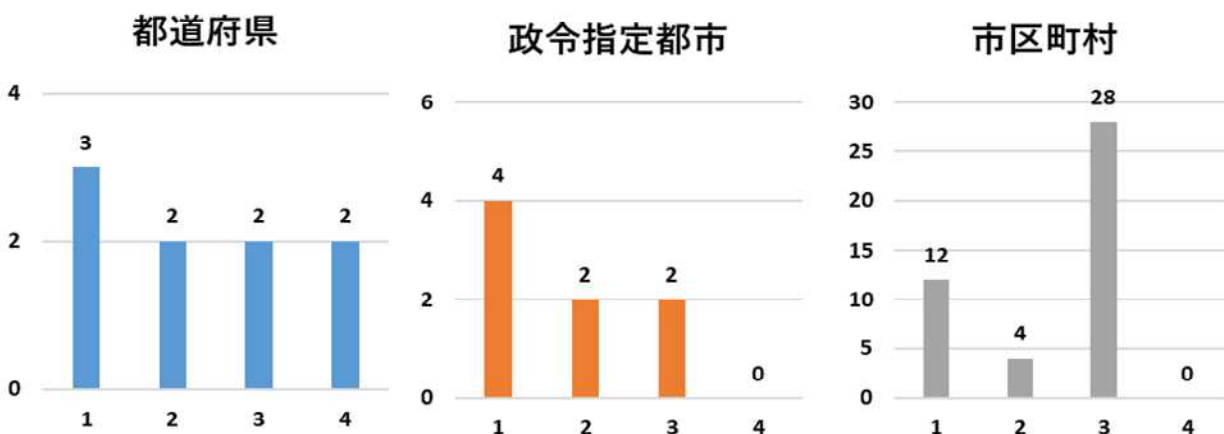
4 専門職が保有する専門資格（問6 選択肢1-2-2関係）※複数回答可



1 社会福祉士 2 精神保健福祉士 3 公認心理師 4 臨床心理士 5 その他専門職

5 社会福祉士の専任・兼務別、常勤・非常勤別

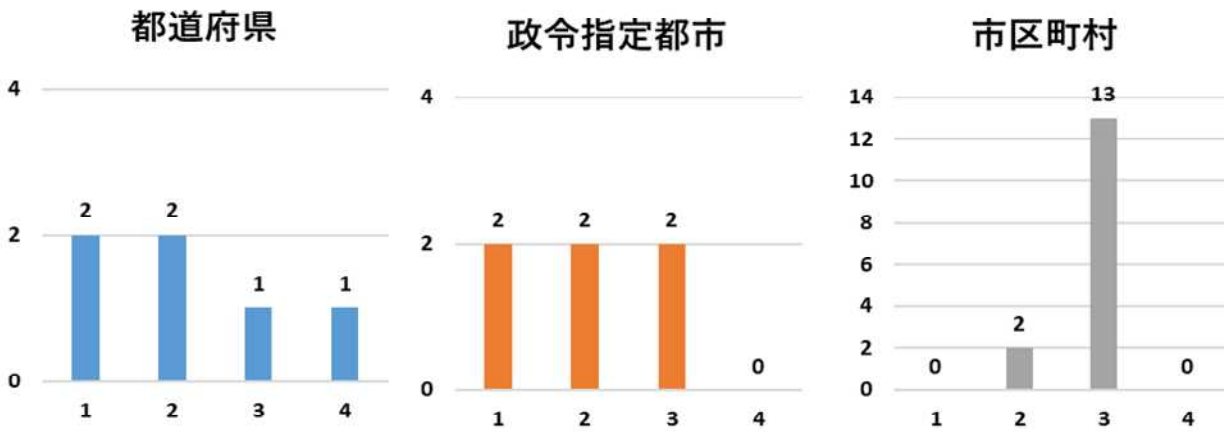
（問6 選択肢1-3-1関係）※複数回答可



1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

6 精神保健福祉士の専任・兼務別、常勤・非常勤別

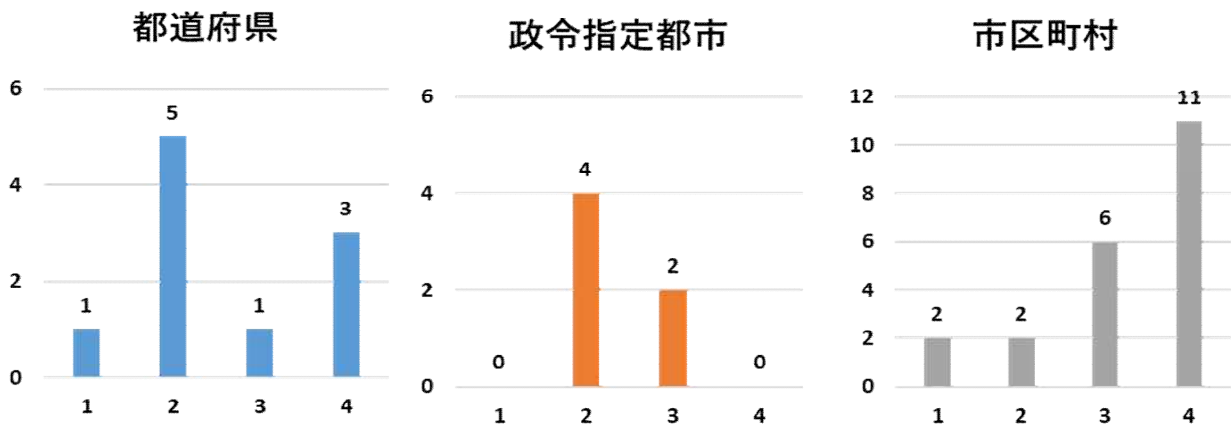
（問6 選択肢1-3-2関係）※複数回答可



1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

7 公認心理師の専任・兼務別、常勤・非常勤別

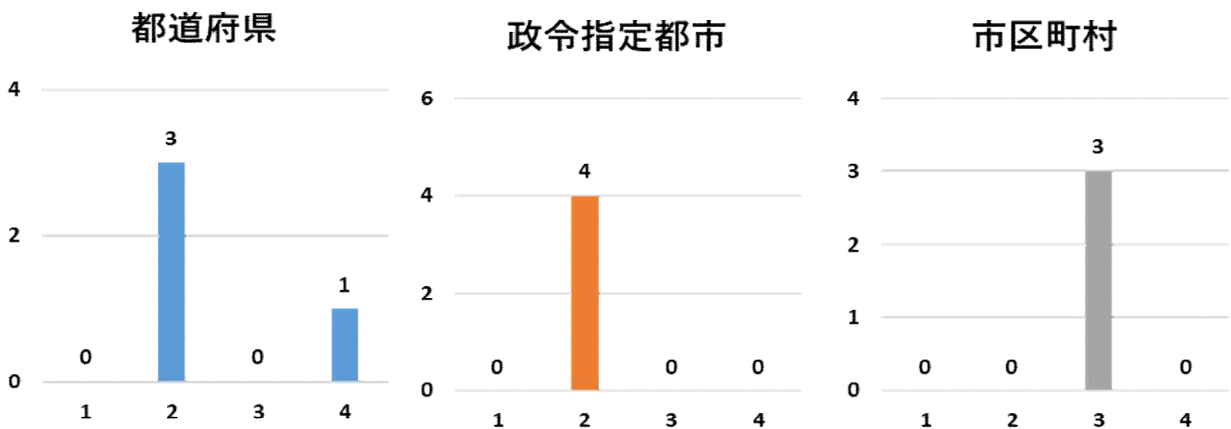
(問6 選択肢1-3-3関係) ※複数回答可



1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

8 臨床心理師の専任・兼務別、常勤・非常勤別

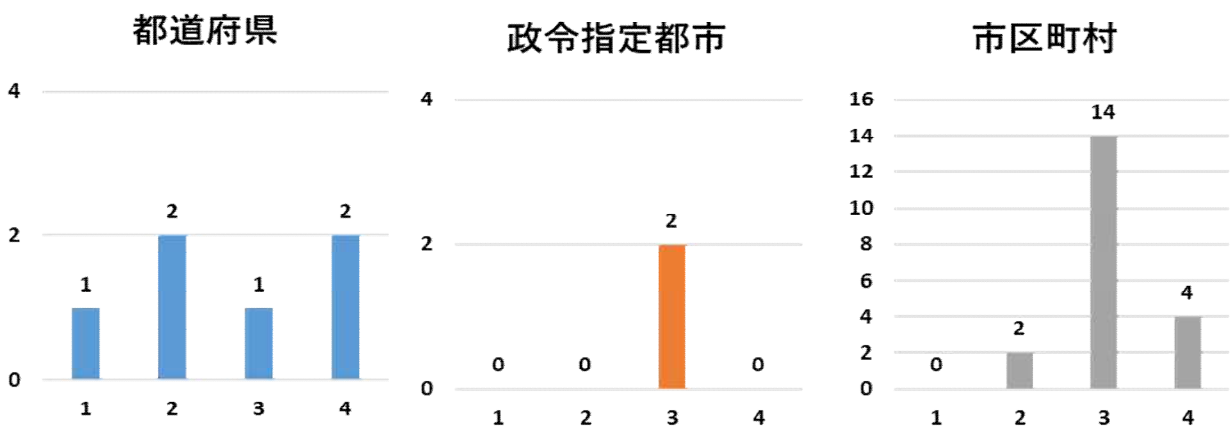
(問6 選択肢1-3-4関係) ※複数回答可



1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

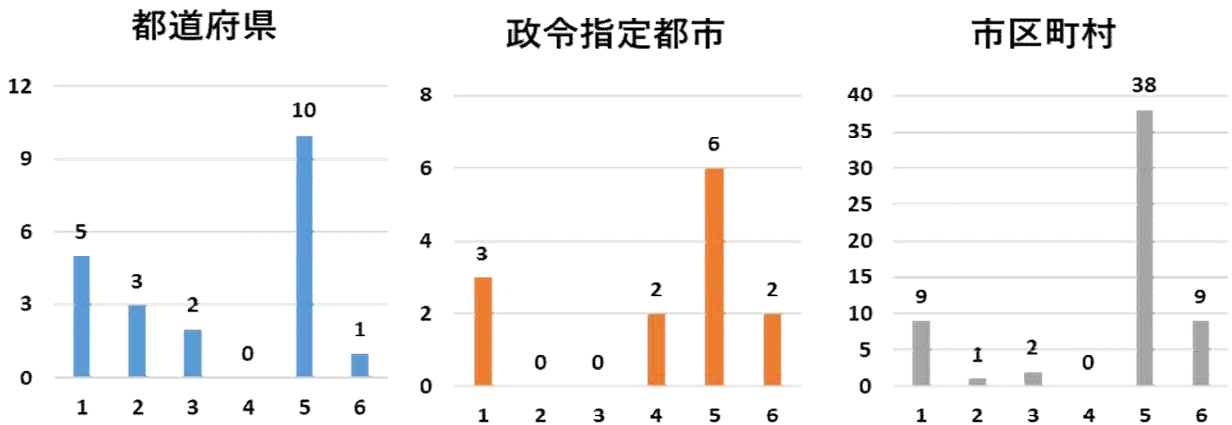
9 その他の専門職の専任・兼務別、常勤・非常勤別

(問6 選択肢1-3-5関係) ※複数回答可



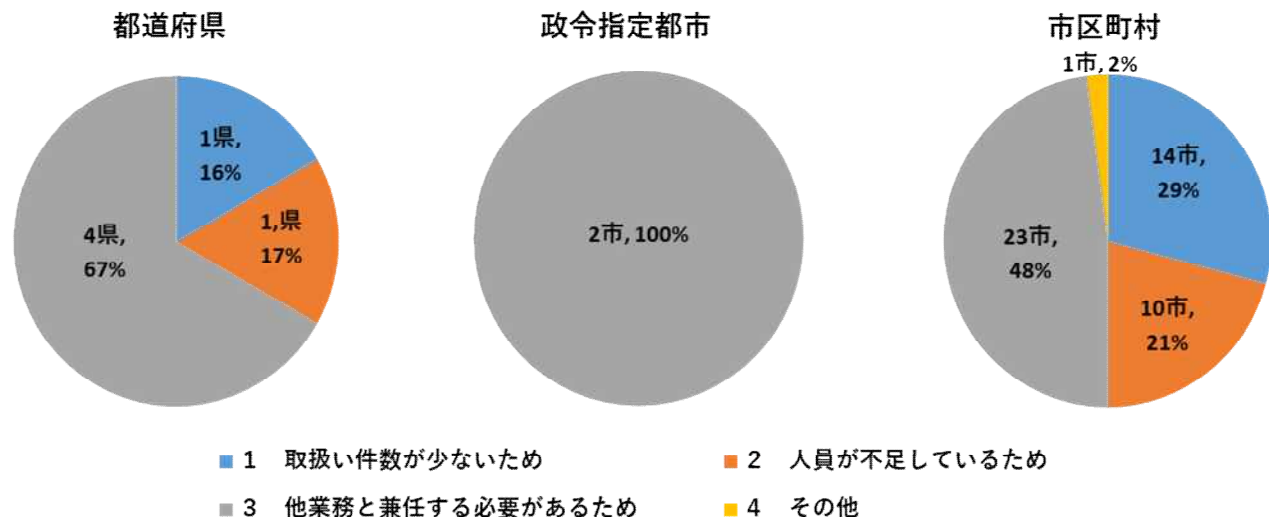
1 専任・常勤 2 専任・非常勤 3 兼任・常勤 4 兼任・非常勤

10 専門職の業務内容（問6 選択肢1-4関係）※自由記載

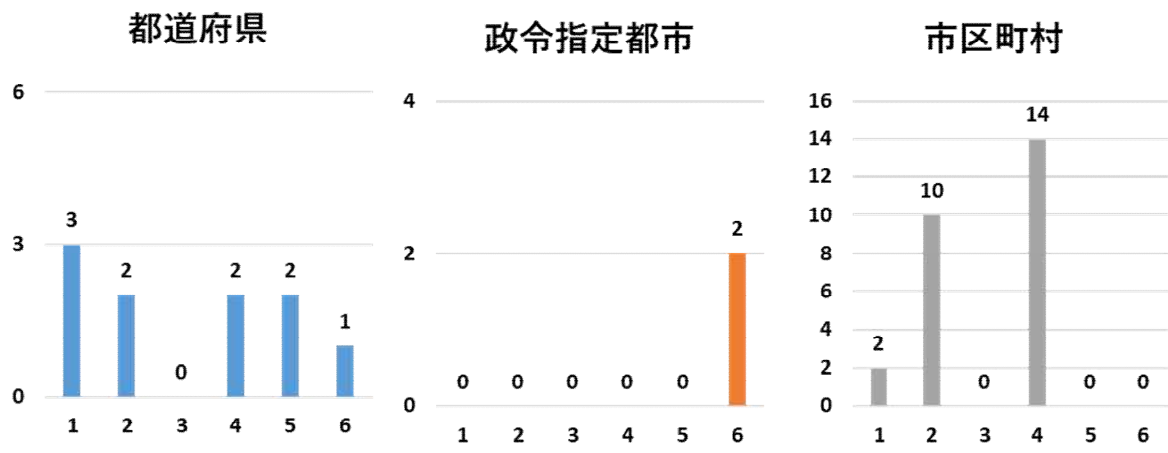


- |              |               |            |
|--------------|---------------|------------|
| 1 関係機関との連携調整 | 2 支援に関する助言、指導 | 3 支援の計画、管理 |
| 4 研修会等の実施    | 5 被害者等への直接対応  | 6 その他      |

11 専門職が他業務と兼務している場合、兼務の理由（問6 選択肢1-5関係）※自由記載

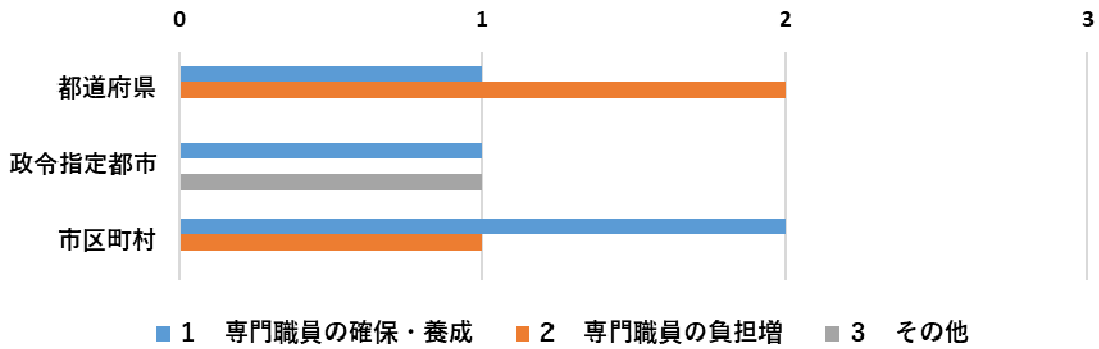


12 専門職を他機関に依頼している理由（問6 選択肢1-7関係）※自由記載

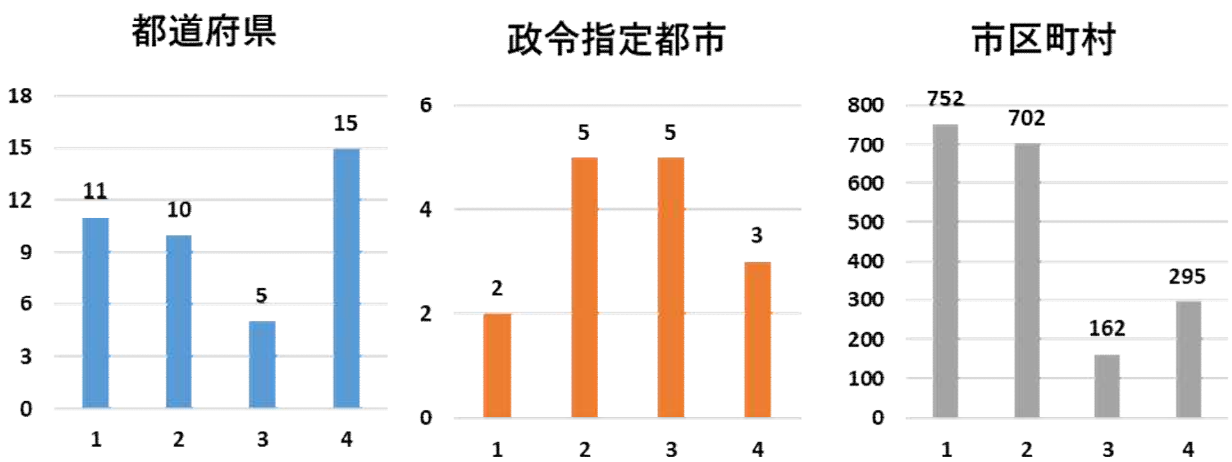


- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 1 依頼先に経験・知識があるため     | 2 専任での人員配置は難しいため |
| 3 人事異動があり知識の習得が難しいため | 4 適任者がいないため      |
| 5 取扱い件数が少ないため        | 6 その他            |

13 専門職活用に当たっての課題（問6 選択肢1-9 関係）※自由記載

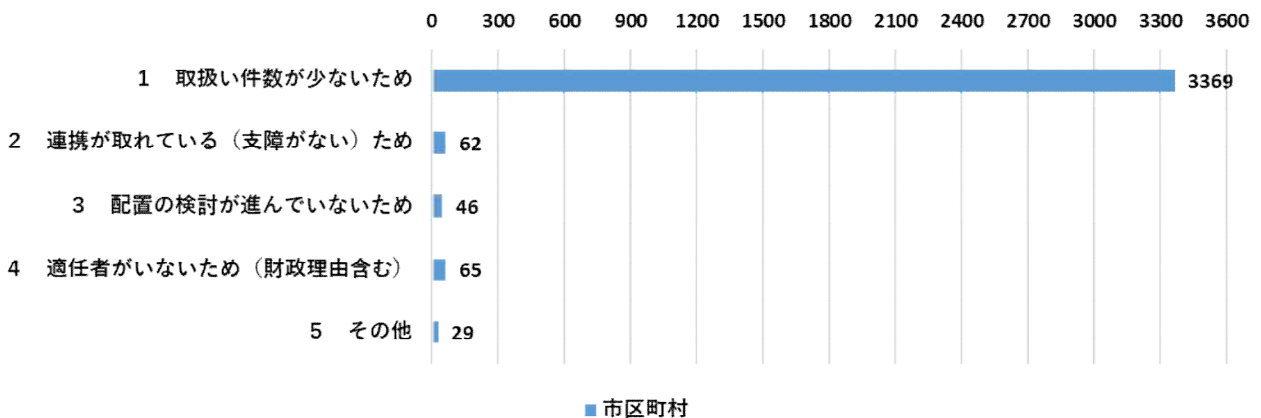


14 専門職を活用していない理由（問6 選択肢2 関係）※複数選択可



- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 活用する必要性がないため     | 2 配置する人員の余裕等がないため |
| 3 活用したいが、適任者がいないため | 4 その他             |

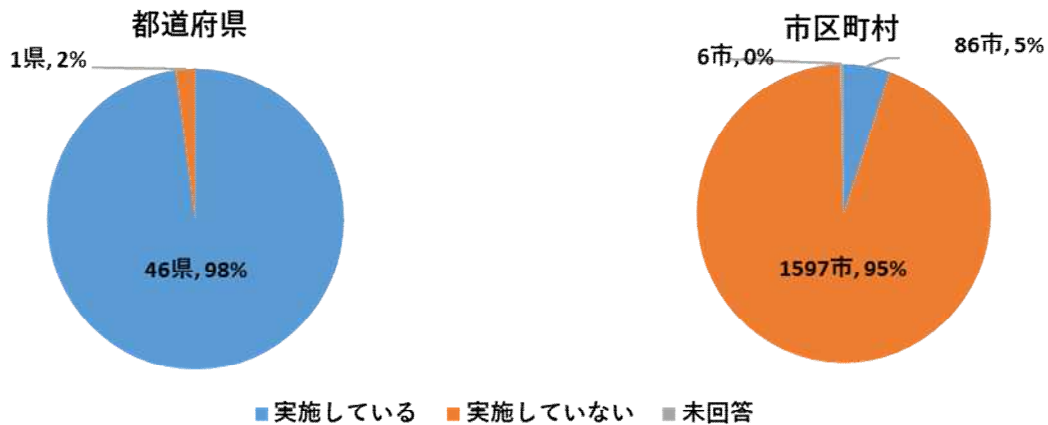
15 専門職を活用していない理由の詳細（問6 選択肢2 関係）※自由記載



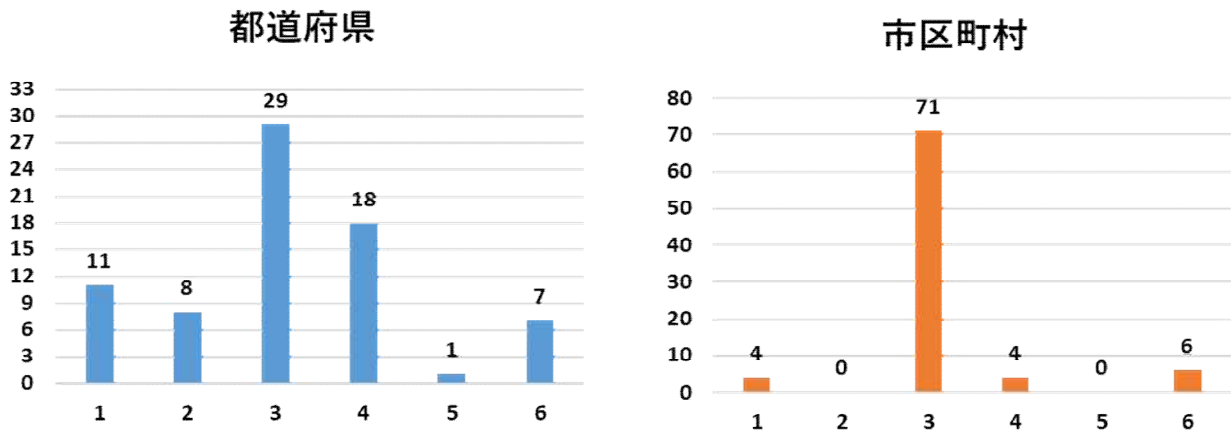
※ 都道府県・政令指定都市は回答なし

## 第6 犯罪被害者等支援に関する研修

### 1 都道府県主催による市区町村対象の研修及び市区町村主催による職員等対象の研修の有無 (問8関係) ※政令指定都市回答対象外

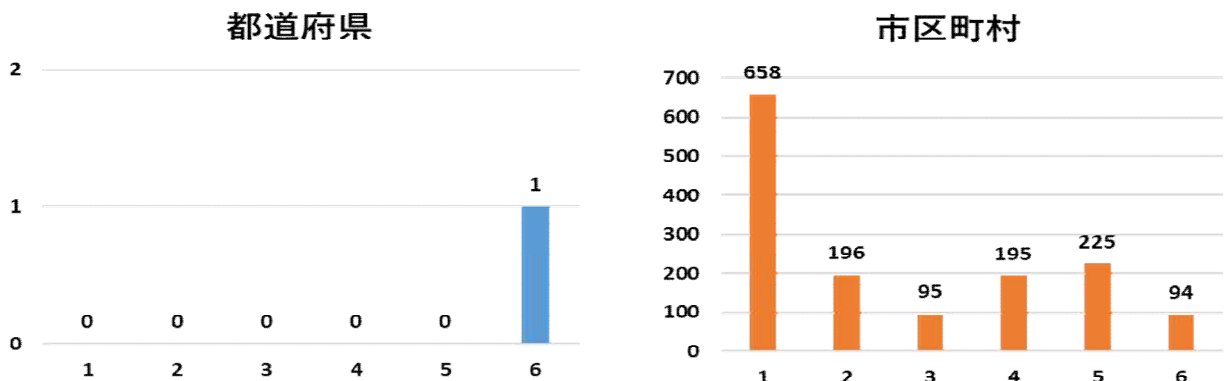


### 2 研修の内容 (問8-1関係) ※自由記載



- |                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| 1 事例検討等のグループワーク   | 2 想定問題によるロールプレイング       |
| 3 専門家等の講義や御遺族等の講話 | 4 関係機関との意見交換・情報共有、事例の紹介 |
| 5 アドバイザーによる巡回訪問   | 6 その他                   |

### 3 研修を実施しない理由 (問8-2関係) ※自由記載

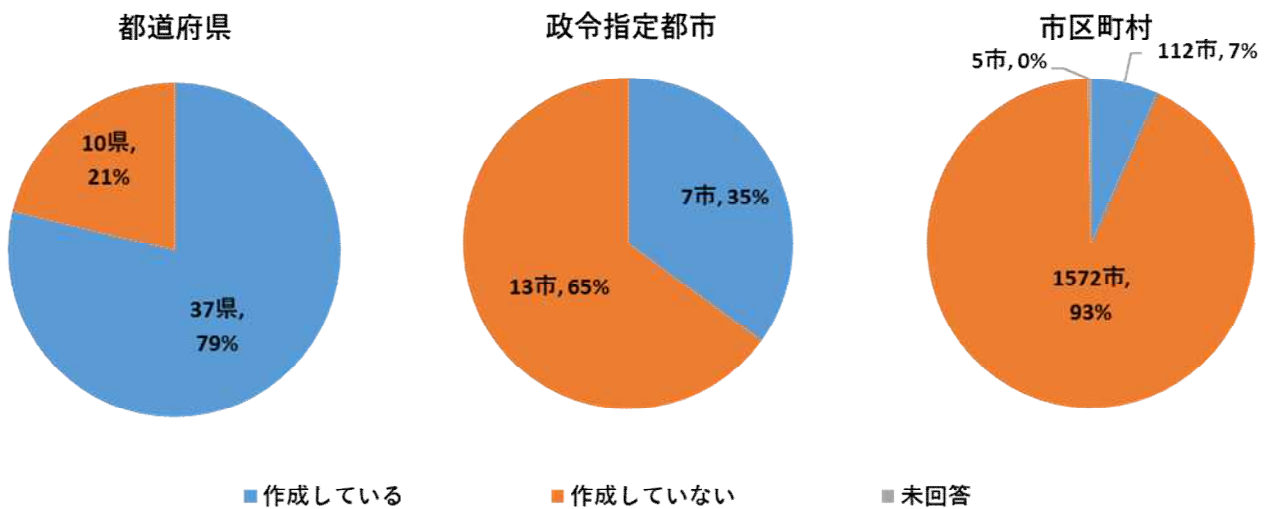


- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1 相談実績が少ない(必要性が低い)ため | 2 研修のノウハウ、知識がないため  |
| 3 検討段階(未検討含む)であるため   | 4 財政、人員、時間的余裕がないため |
| 5 他の研修を活用しているため      | 6 その他              |

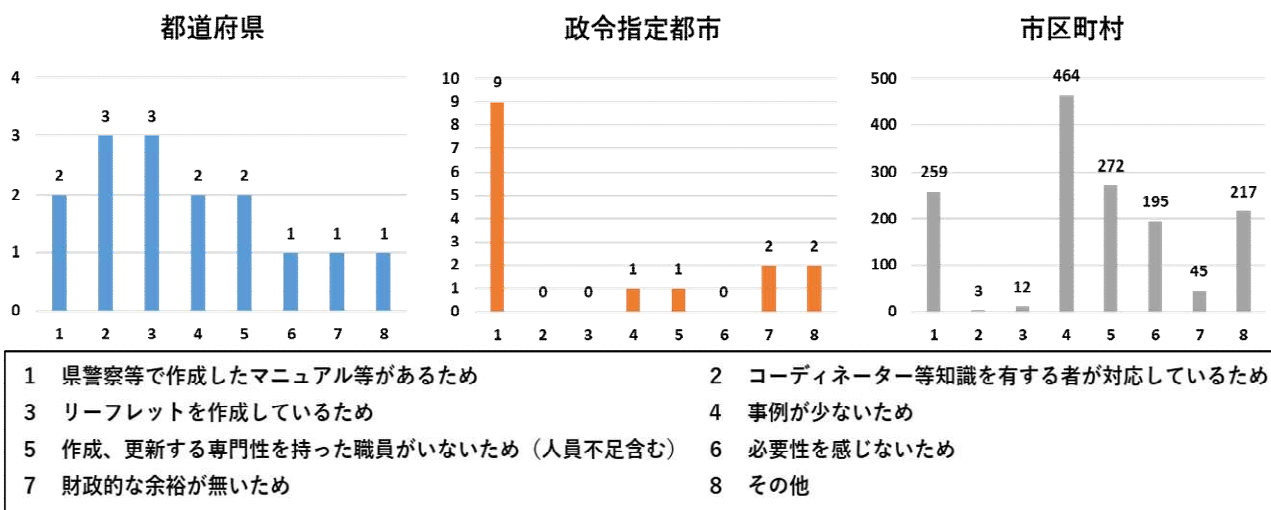
※ 都道府県の「その他」は、コロナ禍で中止しておりまだ再開していない旨の回答

## 第7 犯罪被害者等支援に関するマニュアル・ハンドブック等

### 1 独自のマニュアル・ハンドブック等作成の有無（問9 関係）

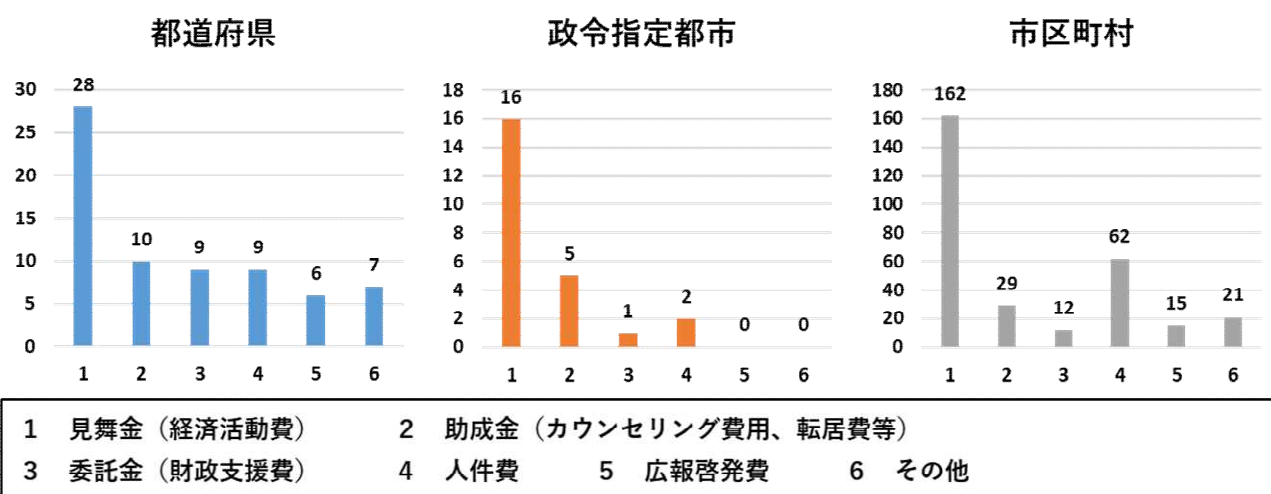


### 2 マニュアル・ハンドブック等を作成していない理由（問9 選択肢2 関係）※自由記載

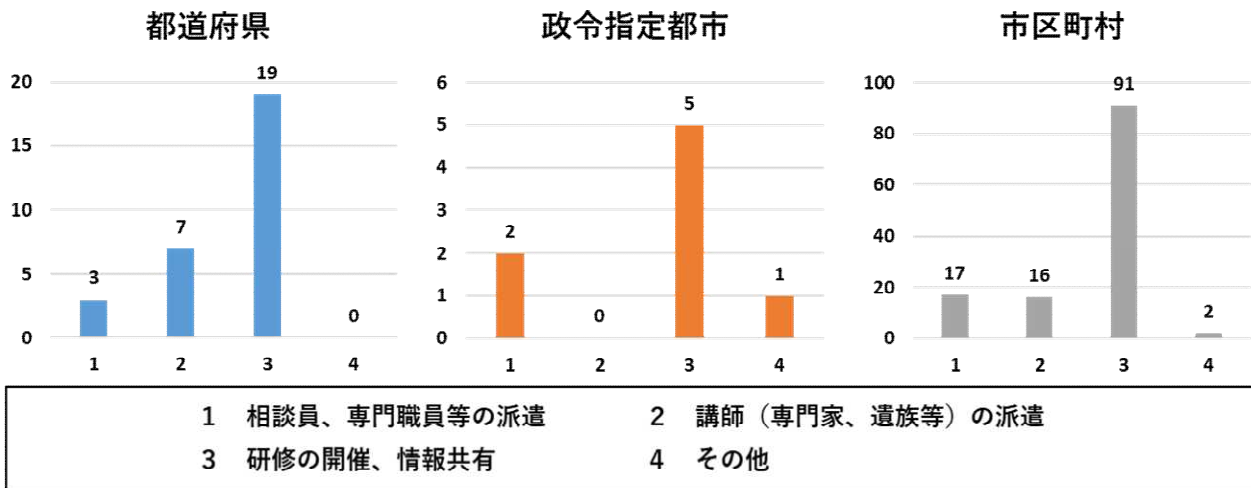


## 第8 国による支援に関する要望

### 1 財政的支援が必要な経費（問13-1 関係）※自由記載

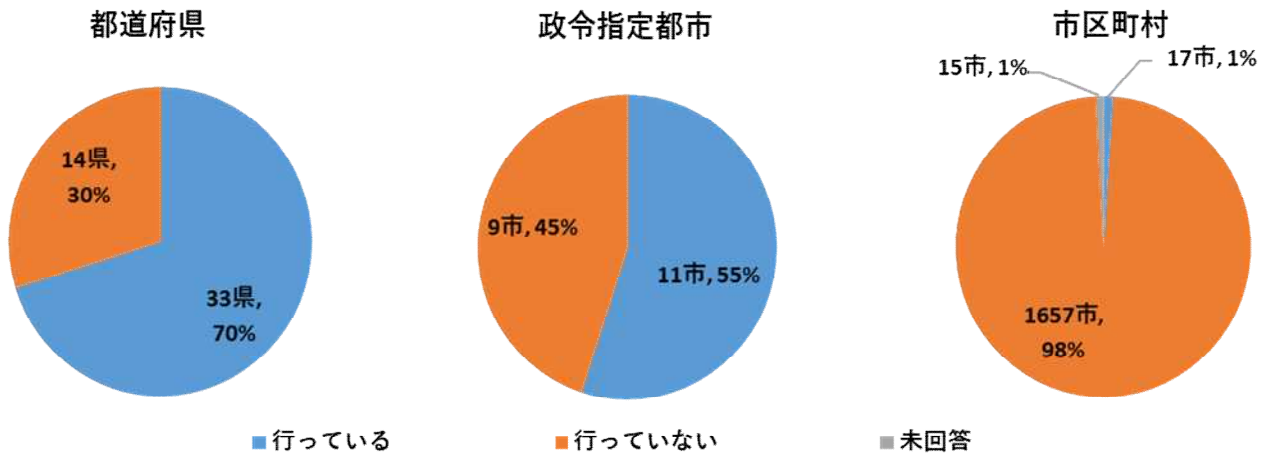


2 必要な人的支援（研修等）（問13- 2 関係）※自由記載

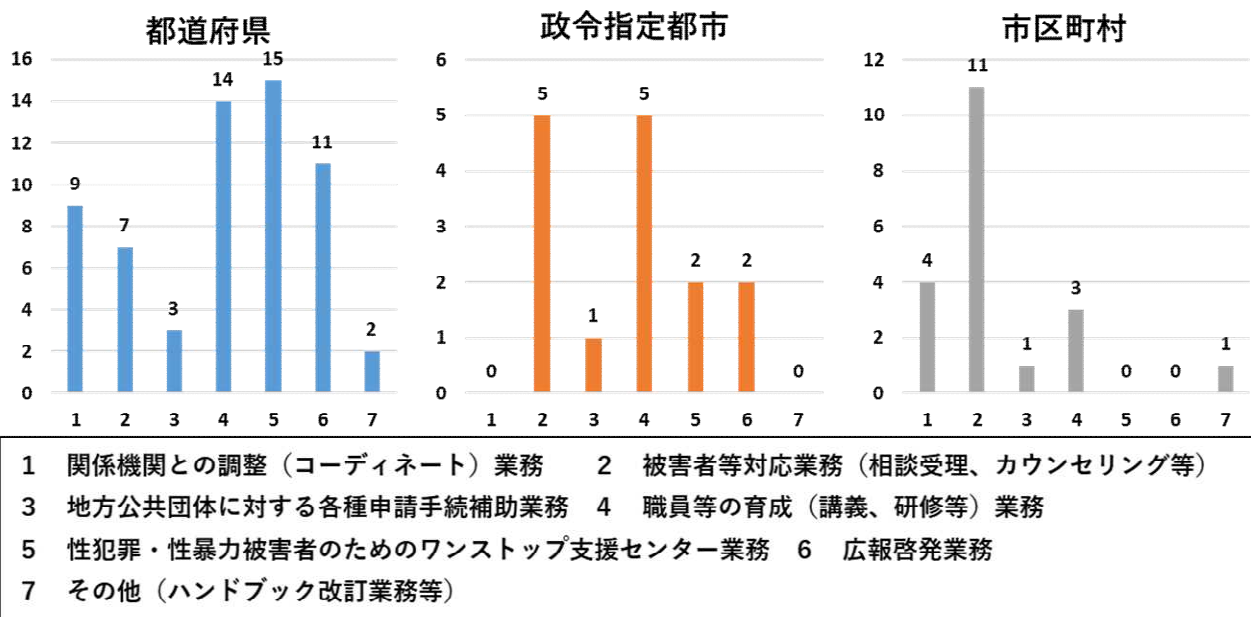


第9 民間被害者支援団体との連携

1 民間被害者支援団体（被害者支援センター等）に対する総合的対応窓口業務以外の業務委託の有無（問14- 1 関係）

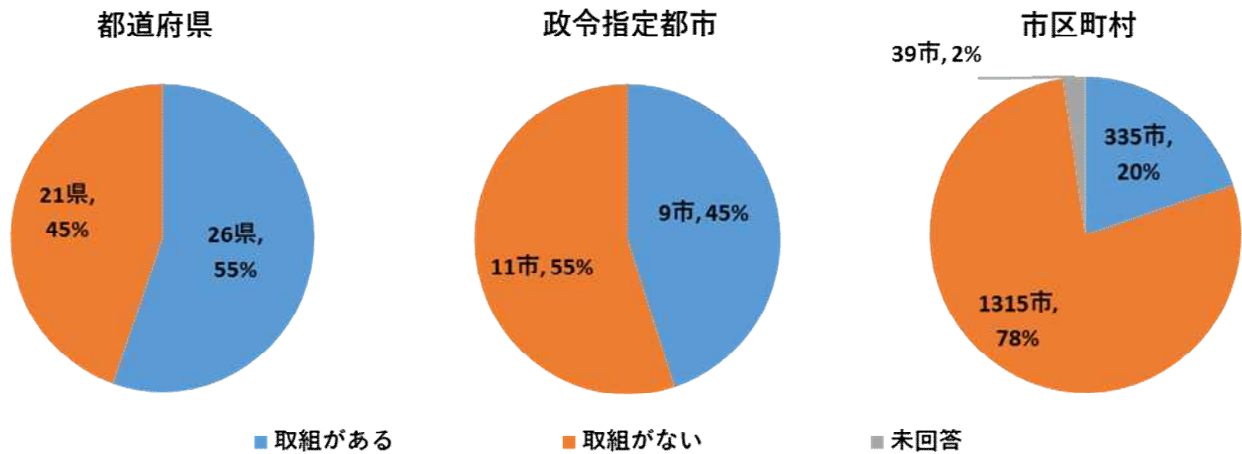


2 民間被害者支援団体に委託している業務の内容（問14 選択肢1 関係）※自由記載

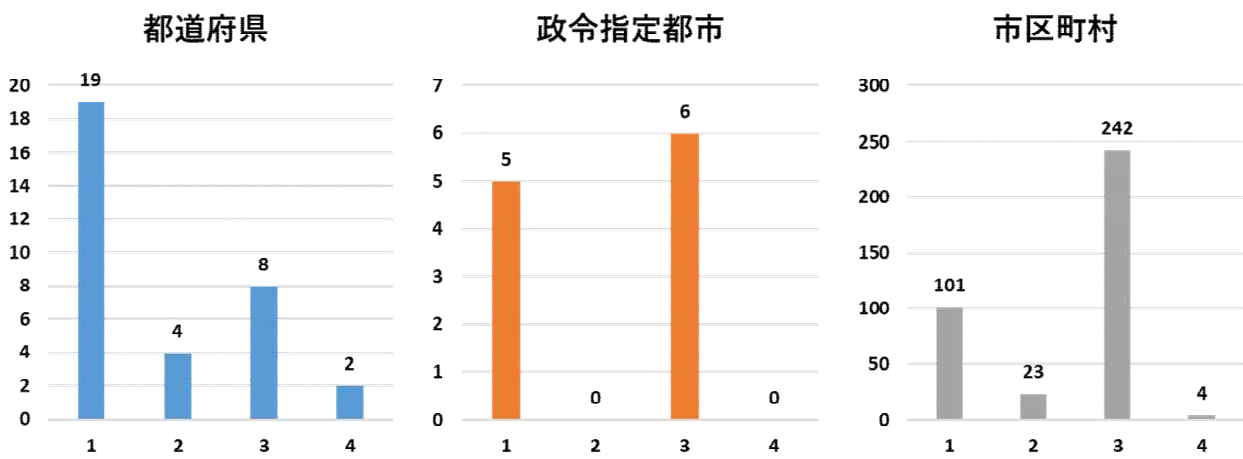




3 民間被害者支援団体の財政基盤確立のためにしている取組の有無（問14-2 関係）

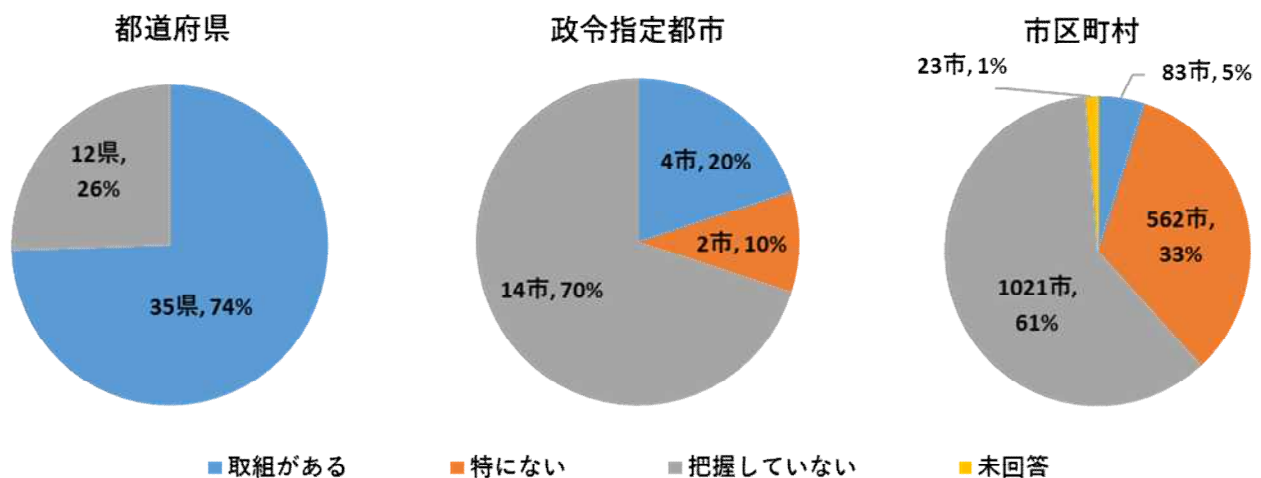


4 3における具体的な取組の内容（問14-2 選択肢1 関係）※自由記載

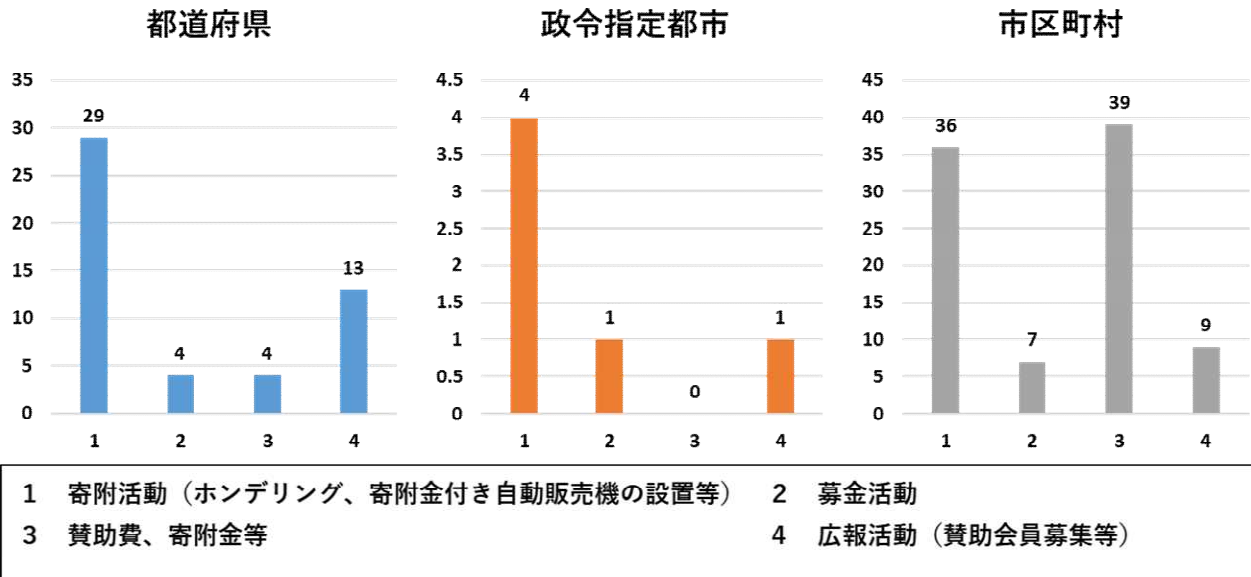


- |                               |                 |
|-------------------------------|-----------------|
| 1 寄附活動（ホンデリング、寄附金付き自動販売機の設置等） | 2 募金活動          |
| 3 財政補助（補助金、委託金、賛助費）           | 4 広報活動（賛助会員募集等） |

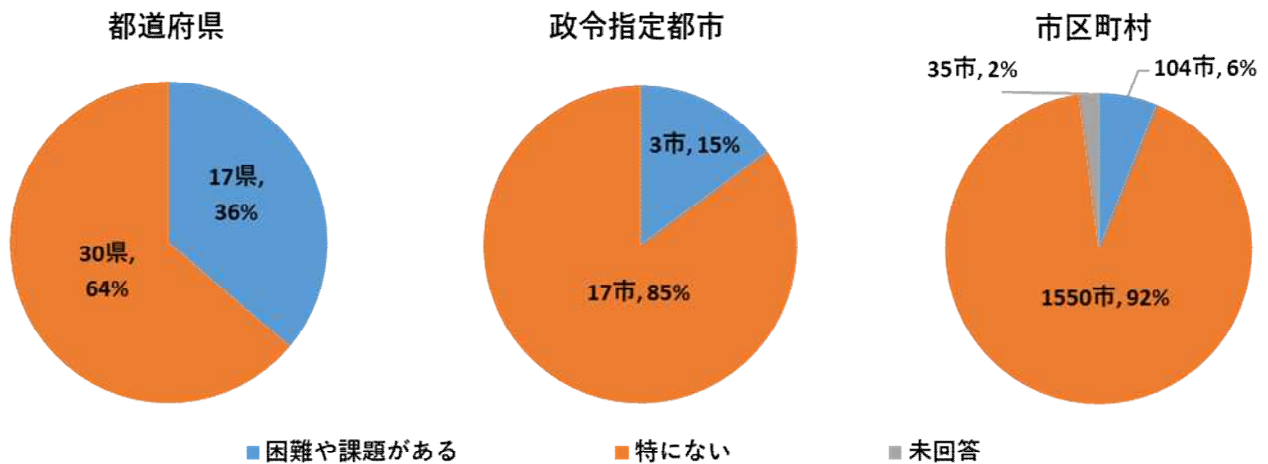
5 民間被害者支援団体が財政基盤確立のためにしている独自の取組の有無（問14-3 関係）



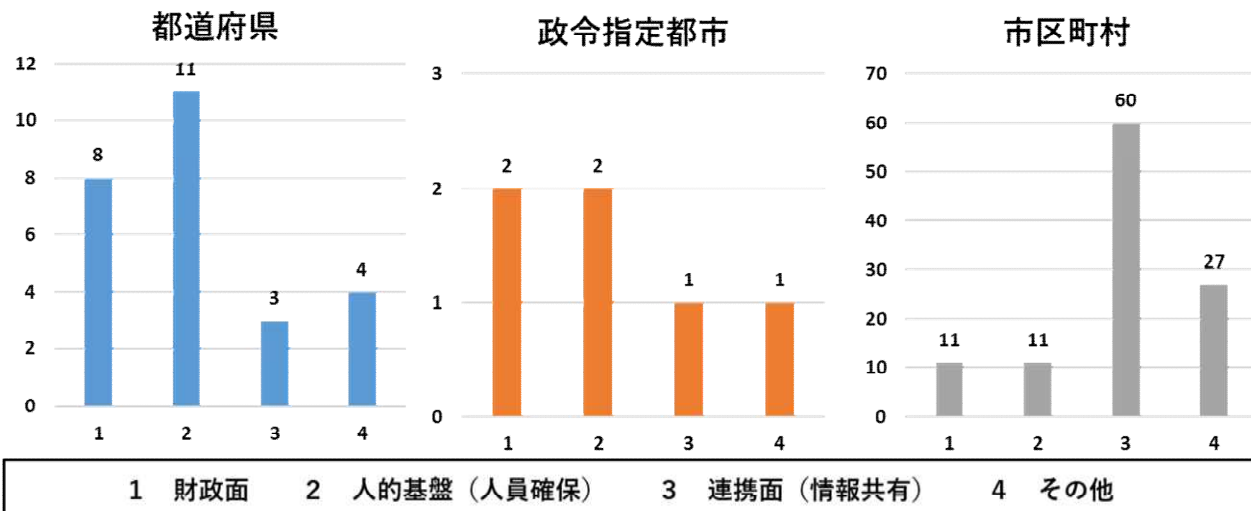
6 5における具体的な取組の内容（問14-3 選択肢1関係）※自由記載



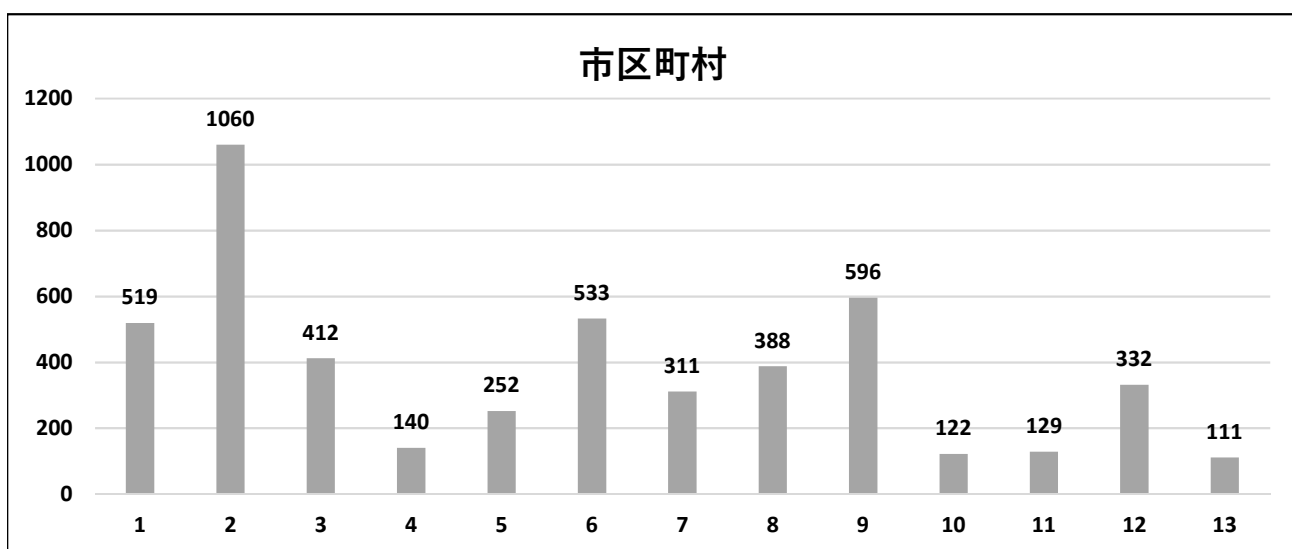
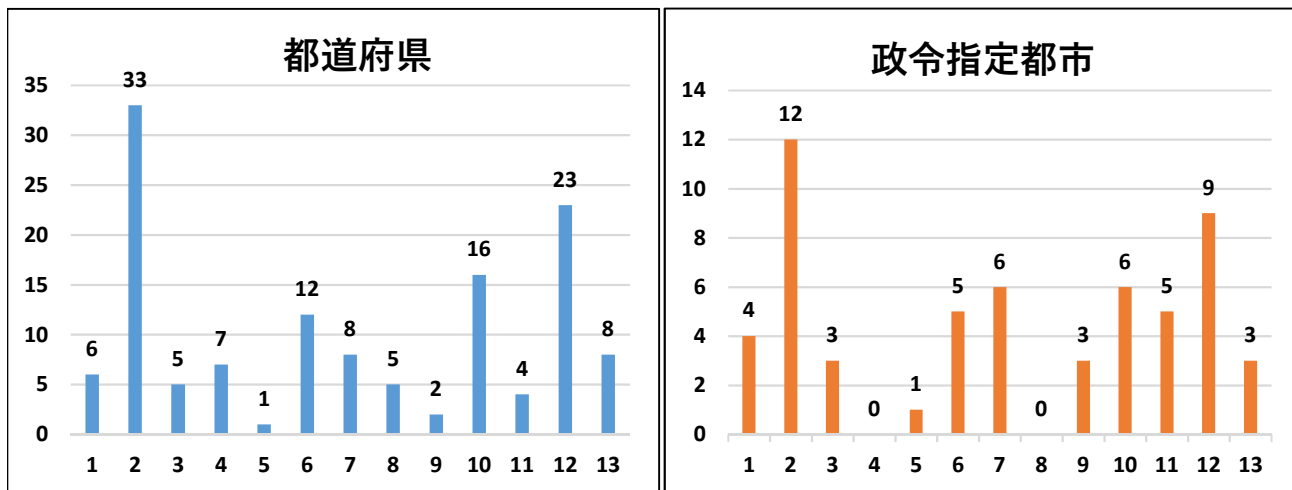
7 民間被害者支援団体との連携に当たっての課題の有無（問14-4関係）



8 7における具体的な課題の内容（問14-4 選択肢1関係）※自由記載



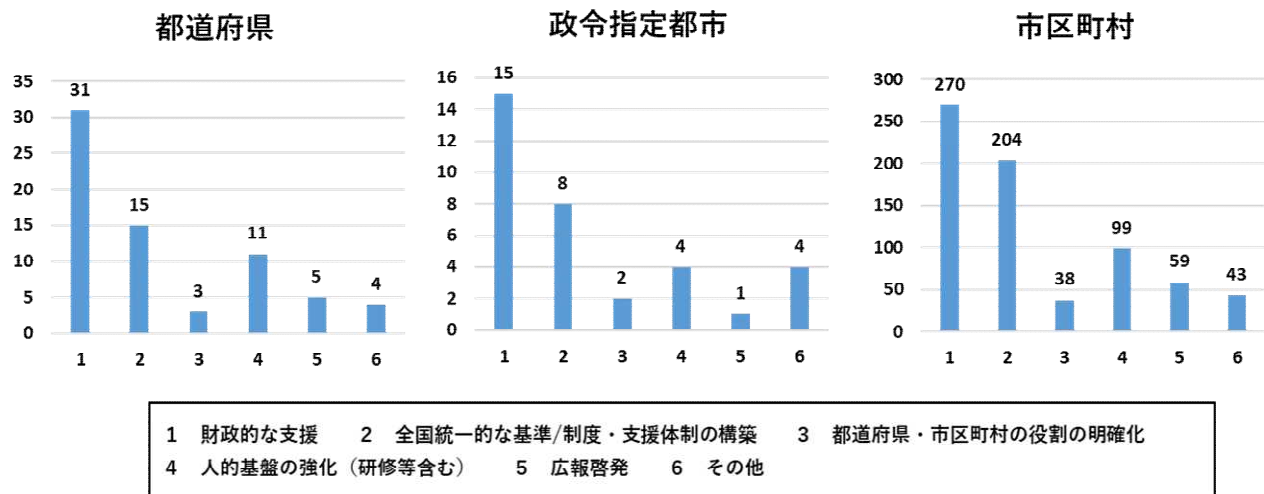
第10 現在の都道府県、政令指定都市、市区町村における課題（問15関係）※複数選択可



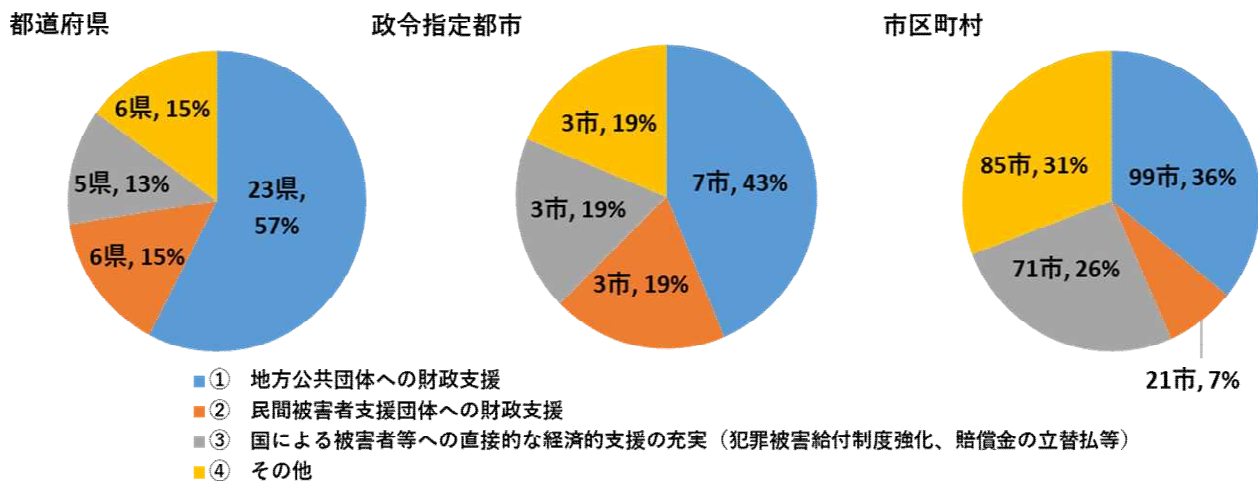
- 1 総合的対応窓口の担当者が不足している
- 2 実際に犯罪被害者等の対応をした経験が少ないので対応に不安がある
- 3 研修がない又は担当者が研修に参加できず、犯罪被害者等対応に不安がある
- 4 庁内の関係部署との連携が困難
- 5 犯罪被害者等への対応について、周辺に相談できる関係機関・関係者が不在
- 6 コーディネーターなどの調整役が未配置
- 7 保健福祉分野等の専門職の確保が困難
- 8 外部の関係機関との関係が未構築（犯罪被害者等に関する情報が入らない等）
- 9 犯罪被害者等対応のマニュアル（ハンドブック）がない
- 10 犯罪被害者等支援に係る予算が不足している
- 11 犯罪被害者等のニーズと支援可能な施策・サービスに隔たりがある
- 12 総合的対応窓口の認知度が低い、又は周知が足りない
- 13 その他

## 第11 地方における犯罪被害者等支援をより充実させるため必要な取組

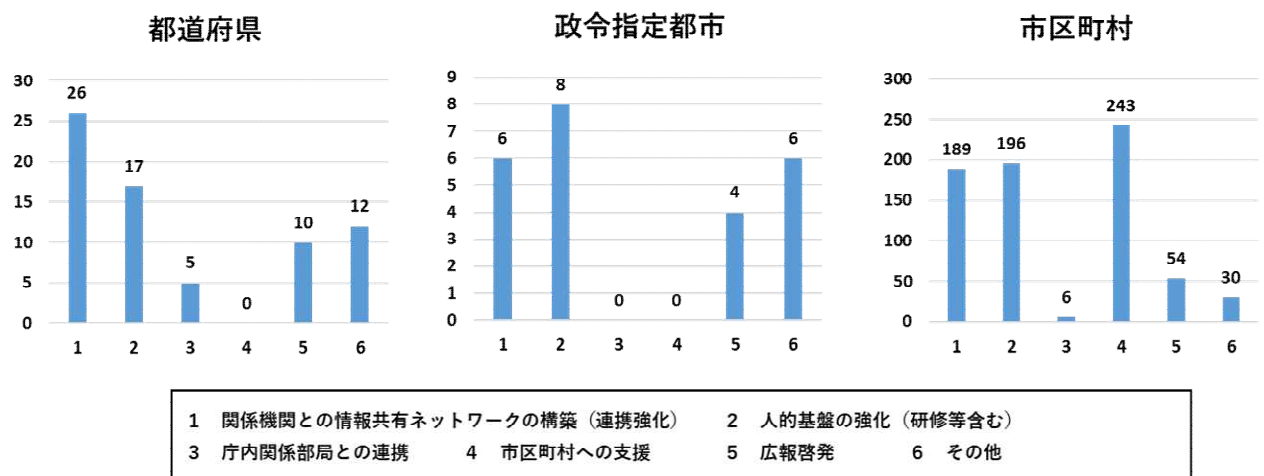
### 1 国の取組（問16①関係）※自由記載



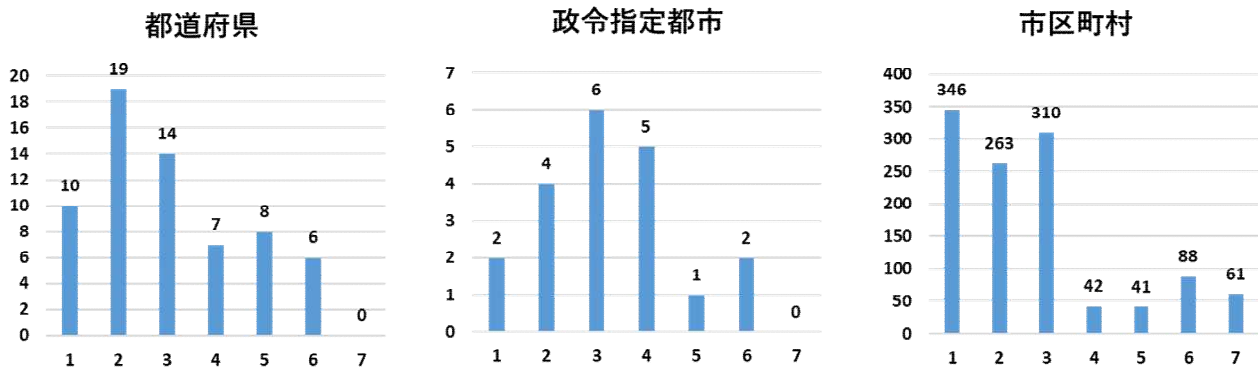
### ※ 「1 財政的な支援」の内訳



### 2 都道府県・政令指定都市の取組（問16②関係）※自由記載

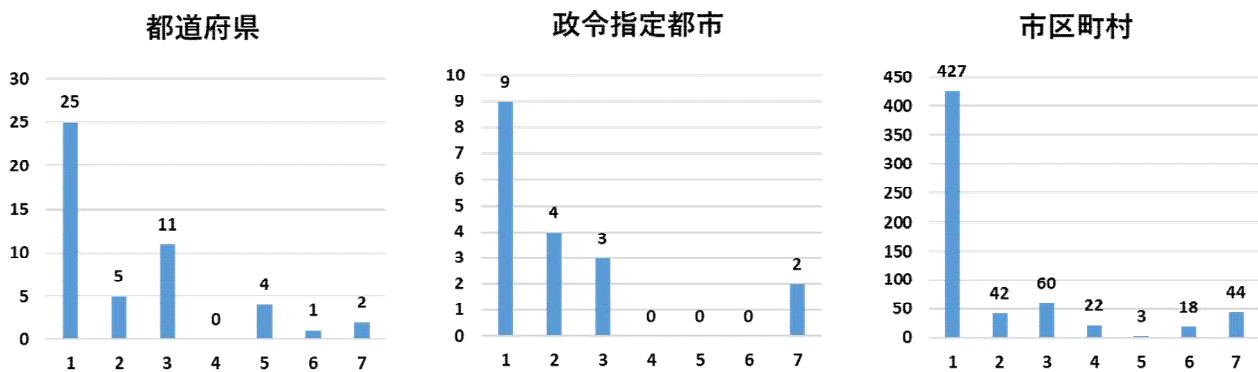


### 3 市区町村の取組（問16③関係）※自由記載



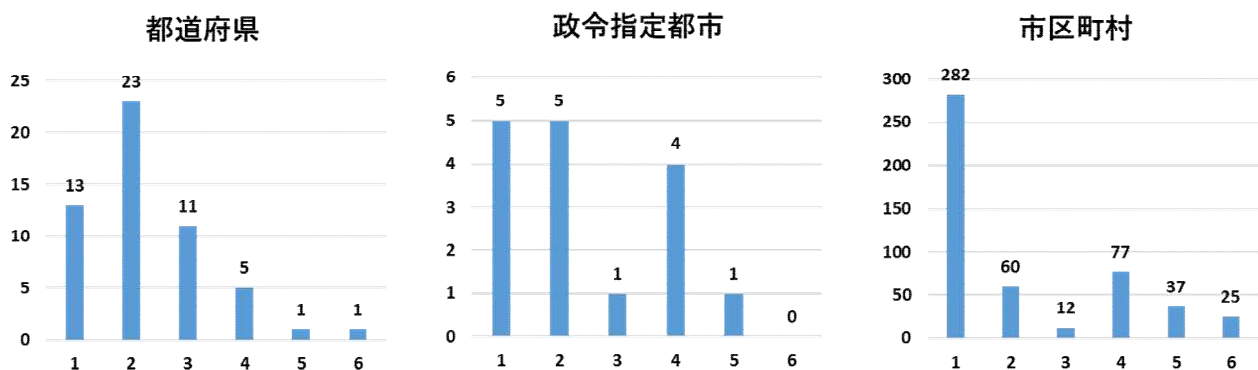
- 1 関係機関との情報共有ネットワークの構築（連携強化） 2 人的基盤の強化（研修等含む）  
 3 庁内関係部局との連携（窓口業務の強化） 4 支援（生活等）の充実 5 条例の制定 6 広報啓発 7 その他

### 4 警察の取組（問16④関係）※自由記載



- 1 関係機関との連携強化（情報提供） 2 被害者等に対する制度の周知・支援 3 被害者等対応（初動対応、捜査関係等）  
 4 市区町村への支援（助言、研修） 5 条例制定への働きかけ 6 広報啓発 7 その他

### 5 民間被害者支援団体の取組（問16⑤関係）※自由記載



- 1 関係機関との連携強化（情報提供） 2 人的基盤の強化 3 財政的基盤の強化  
 4 対応（コーディネート、カウンセリング等）の強化 5 広報啓発 6 その他

## 第12 地方における犯罪被害者等支援に関する自由意見（問17関係）

### 【都道府県】

- 役割分担等
  - ・ 国・都道府県・市区町村の役割分担を明確にした上で、地域による不均衡が生じないよう、国において犯罪被害者等施策の標準化を図る必要がある。
- 支援体制
  - ・ 地方公共団体においては人事異動により担当職員が配置転換されるということを考慮した施策の構築が望ましい。
  - ・ 総合的対応窓口で専門職やコーディネーターを配置するといった機能強化のやり方は、事案が少ない地方公共団体においては非効率的である。
  - ・ 被害者等に寄り添った支援を行うためには、担当職員の確保又は総合的対応窓口の民間被害者支援団体等への業務委託が必要である。
  - ・ 捜査からの流れに鑑み、総合的対応窓口は警察が担う方が良いと考える。
- 支援内容
  - ・ 被害者等に対する経済的支援や生活支援等について、地域による不均衡が生じないよう、国として必要な支援内容を整理し、制度を拡充していただきたい。
  - ・ 計画改定の中で、被害者等の損害賠償請求権の消滅を防ぐための支援が必要である旨の意見が寄せられたことから、国において支援施策（消滅時効期間の延長を認める、賠償金の立替払など）を検討すべきである。
- 国からの財政支援
  - ・ 地方公共団体の犯罪被害者等施策や総合的対応窓口における専門人材の確保、育成等の機能強化に対し、国から十分な財政支援を講じる必要がある。
  - ・ 単独の地方公共団体での犯罪事案が少ないため、支援にあたっては、経験豊富な民間被害者支援団体との緊密な連携が必要となる。国において、民間被害者支援団体に対しての財政支援を講じることが、地方公共団体の犯罪被害者等支援の充実につながると思う。
  - ・ 全ての地方公共団体で一定水準以上の支援施策が講じられるよう、国による財政支援措置の充実が必要である。
- その他
  - ・ 市区町村に対し、国からも条例の制定や制度の充実について働きかけを実施していただきたい。

## 【政令指定都市】

- 役割分担等
  - ・ 都道府県・政令指定都市・市区町村の役割を明確に示していただきたい。
- 支援体制
  - ・ 地方公共団体における施策及び窓口の所管課が、地方公共団体によってばらばらで、具体的な達成目標も定められていない状況にあることが一番の問題である。
  - ・ 対人援助における他分野（障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、男女共同参画など）と同様に、全国の被害者等が一定水準の同様の支援を受けることができ、地方公共団体がその上に更に地域特性に応じた支援を提供できるような体制の構築を希望する。
- 支援内容
  - ・ 居住する地方公共団体により受けられる支援が異なることが一番の課題であるため、早急に全国一律の制度となることを希望する。
- 国からの財政支援
  - ・ 保健福祉分野等の専門人材の確保・育成をはじめ、総合的対応窓口の充実強化に必要な地方公共団体の取組に対して、国において財政的な支援を講じていただきたい。
  - ・ 基礎自治体の財政状況により被害者等への支援の差が生じてしまうことは避けられないため、国が財源を確保し、必要な支援を各基礎自治体が同様に実施できるようにするべきである。
  - ・ 地方公共団体を実施する支援施策について交付金等の予算措置を講じていただきたい。
- その他
  - ・ 相談実績数の多い市区町村から実際の総合対応窓口の運営方法について説明してもらえりような場を設けていただきたい（被害者等の相談内容が複数の課にまたがった場合の関係課との連携方法など）。

## 【市区町村】

### ○ 役割分担等

- ・ 犯罪被害者等支援については、必要な支援の洗い出しを行い、その支援に対する各機関の役割分担を明確化させることが必要である。
- ・ 地方公共団体が直接的に被害者等に対して支援を実施するには、本来、地方公共団体の条例規模ではなく、犯罪被害に係る情報の取扱いに係る規定を含めた法整備が必要であると考えられる。

### ○ 支援体制

- ・ 一つの地方公共団体で支援するよりも、都道府県、警察及び民間被害者支援団体を中心に広域的に連携できる体制が構築され、生活支援について市区町村と協力しながら取り組む体制が望ましいと考える。
- ・ 市区町村に犯罪被害者等支援をする専門職を配置することは難しいことから、警察や民間被害者支援団体に配置されている専門職が一つのケースを中長期的にサポートする体制を組む必要があると考える。
- ・ 被害者等に特化した経済的支援と被害者等以外も含めて行う支援（火災や急病等の住民にも該当するもの）の2つが混在して要請されているが、後者を被害者等のみを対象にするとニーズが少なく、対応が難しいのが現状である。専門職の配備等を考えるのであれば、「生活急変相談総合窓口」のような誰でも相談受付可能な窓口の開設が適切なのではないかと考える。
- ・ 行政が支援を行うには、適切な支援及び公金支出の観点から、被害内容等犯罪の全容の把握が必要であるが、それらの機微な個人情報を、犯罪捜査に直接関わることがない地方公共団体職員が聴取し、保有することに危険性を感じている。基本的には、犯罪捜査を担う警察が主として支援を担い、地方公共団体としては警察から被害者等である事実のみの情報の提供を受け、一律的な給付金の支給を行うという整理が望ましいのではないかと考える。

### ○ 支援内容

- ・ 見舞金等、全国一律で支援可能な部分について、被害者等の居住場所によって支援に差がつくのは望ましくないため、条例ではなく法律による規定が必要である。地方公共団体の支援は地域の実情に依らざるを得ない部分になると考える。
- ・ 現状の市区町村条例の推進ではなく、国として全国統一的な支援が受けられるようにすべきである。

### ○ 国からの財政支援

- ・ 見舞金制度を制定し、実際に見舞金が発生した場合に、給付した市区町村に対して国から高い補助率で補助金が交付される制度が導入されることを希望する。

### ○ その他

- ・ 刑法犯認知件数や交通事故者数は把握していても、実際にどのレベルの人が被害者等として支援が必要で、その件数がどれだけあるのかを把握できていない。